

令和 2 年度各区地域ケア会議から  
見えてきた課題について

〔公開資料〕

令和 3 年度 第 1 回大阪市地域包括支援センター運営協議会

令和3年8月2日

大阪市福祉局 高齢者施策部地域包括ケア推進課

【地域ケア会議について】

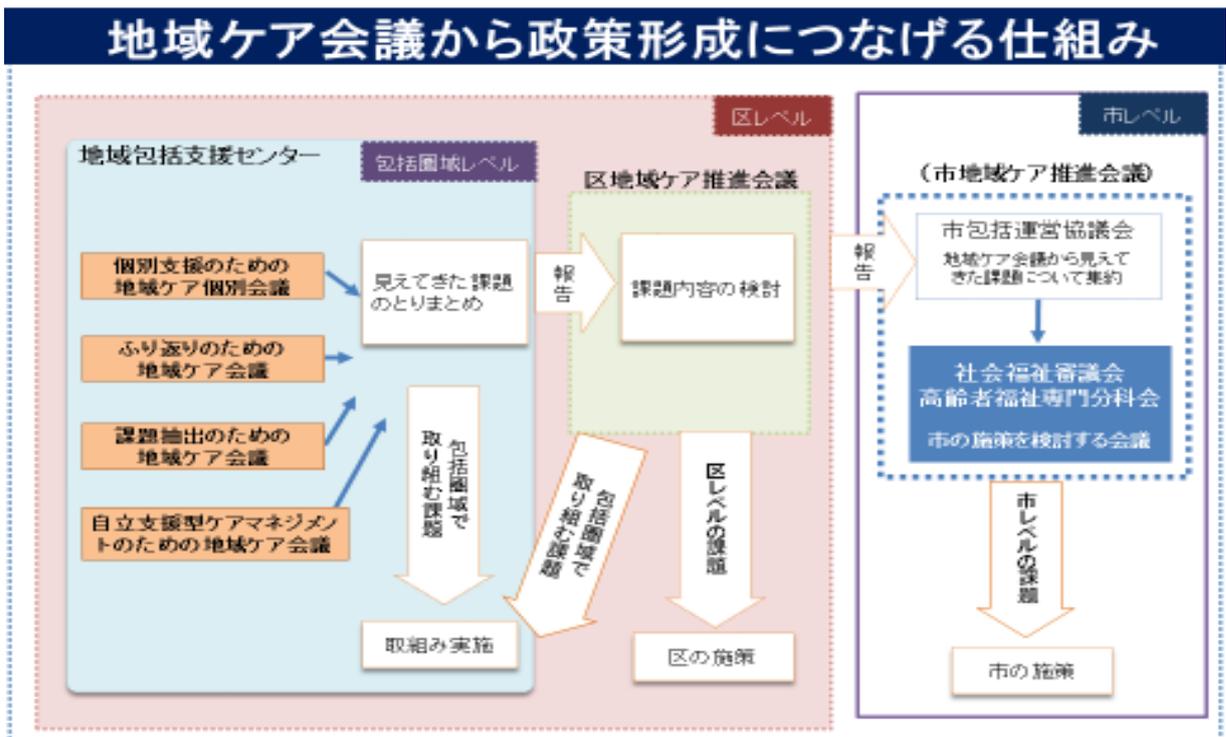
- ・介護保険法第115条の48に規定されている会議
- ・地域包括ケアシステムの実現のための有効なツールであり、個別事例の検討を通じて多職種協働によるケアマネジメント支援等を行うとともに、地域づくり・政策形成等につなげる。

開催主体	名称	機能
地域包括支援センター	個別支援のための地域ケア会議	個別課題解決 ネットワーク構築 地域課題発見 地域づくり・資源開発
	ふり返りのための地域ケア会議	
	課題抽出のための地域ケア会議	
	自立支援型ケアマネジメント検討会議	
区	各区地域ケア推進会議	地域づくり・資源開発 政策形成
福祉局	大阪市地域ケア推進会議	

【地域ケア推進会議について】

介護保険法に制度的に位置付けられた「地域ケア会議」のうち、行政が主催し、地域づくり・資源開発や政策形成の目的・機能を持つものである。

本市では、地域ケア会議から見てきた課題を施策形成につなげるために、各区において区の実情に合わせて「区地域ケア推進会議」を開催し、地域課題の取り組むべきレベル（包括圏域・区・市）の検討などを行うとともに、市レベルで取り組む課題については、市運営協議会と社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会を「大阪市地域ケア推進会議」と位置づけて、施策に反映する仕組みを構築している。



<地域ケア会議から見てきた課題に関する対応スケジュール>

- 令和3年2～3月 ・社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会、第4回市運営協議会にて報告
- 4月 ・区役所高齢福祉業務担当者会にて、「令和元年度地域ケア会議から見てきた市域課題の施策反映について」資料配付
- 8月 ・区役所高齢福祉業務担当者会にて、各区地域包括支援センター運営協議会  
 における周知案内  
 ・関係各部署に市域レベルの対応について照会
- 令和4年1～3月 ・社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会、第4回市運営協議会にて報告

区	包括から報告のあった地域ケア会議を分析することで見えてきた課題の主なもの	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
北 区	<p>【コロナ禍における高齢者支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域との繋がりが希薄になる</li> <li>・見守り活動も難しい現状がある</li> <li>・地域活動と専門職のつながる場が少なくなる</li> <li>・必要な介護サービスの利用を控え虐待等の深刻な事案に展開する</li> <li>・支援を必要とする世帯や虐待のリスクのあるケースが潜在化する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症・フレイルの重症化等の課題や北区は独居高齢者が多いことから、公的な働きかけが更に必要になる。</li> <li>・感染予防を確保し「通いの場」の開催の工夫を検討する。</li> <li>・平時からの連携(顔が見える関係)が必要。</li> </ul>	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小地域ケア会議の開催や民生委員・児童委員協議会等の地域の会議への参画</li> <li>・潜在化しているケースの把握のため地域や支援機関との連携強化</li> <li>・介護支援専門員等へ新型コロナウイルス感染症についての情報提供</li> <li>・「新しい生活様式」における介護予防や高齢者の社会活動についての啓発</li> </ul>
			区域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症についての情報提供</li> <li>・「新しい生活様式」における介護予防や高齢者の社会活動についての啓発</li> <li>・高齢者虐待の早期発見に向けた支援者向け研修会等の検討</li> </ul>
			市域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「新しい生活様式」における介護予防や高齢者の社会活動についての啓発</li> </ul>
	<p>【認知症や虐待、複合的な課題を抱える世帯への支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家族関係の複雑化や世帯が抱える課題により解決まで支援が長期化する</li> <li>・サービスや支援を拒否するケースの対応が困難である</li> <li>・金銭管理が出来ない高齢者に対し、問題が深刻化する前の早期の関わりが必要である</li> <li>・早期発見・早期支援につながらない</li> <li>・支援者間の認識の共有や連携が必要である</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・潜在化している高齢者の把握にスーパーや薬局、銀行等と継続的な連携が必要である。</li> <li>・「8050問題」が増加しており子に対する支援も必要である。</li> <li>・詐欺や悪徳商法への高齢者への周知の強化。</li> <li>・認知症が気になった時に気軽に受診できる医療機関の周知が必要。</li> </ul>	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ケア会議の活用による支援方針の共有、支援内容の役割分担</li> <li>・成年後見制度やあんしんサポートなど権利擁護についての相談や啓発</li> <li>・医療と介護の連携や調整(早期の退院支援調整も含む)</li> <li>・認知症や高齢者虐待の対応について研修会の開催による支援者のスキルの向上</li> </ul>
			区域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報等による幅広い世代への認知症の理解や高齢者の総合相談窓口の啓発</li> <li>・認知症や高齢者虐待の対応について研修会の開催による支援者のスキルの向上</li> <li>・成年後見制度の利用促進、市長申立てによる権利擁護への支援</li> <li>・効果的な「つながる場」の会議の開催</li> </ul>
			市域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者だけでなく複合的な課題を抱える世帯への相談支援体制の充実</li> </ul>
	<p>【自立支援型ケアマネジメント検討会議で見えてきた課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○コロナ禍による課題</li> <li>・必要なサービスの利用を控えている</li> <li>・閉じこもりの高齢者が多く、フレイルや認知症の課題がある</li> <li>・支援者は通所系サービス等の感染症対策の実際について把握できず利用勧奨が難しい状況である</li> <li>○その他の課題</li> <li>・自立支援や介護予防の理念の理解が進んでいない</li> <li>・インフォーマルサービスが反映されていない</li> <li>・介護保険の卒業後の受け皿となる社会資源が十分でない</li> <li>・医療関係者と介護支援専門員との連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検討会により課題や対応策の発見があり、今後も続けてほしい。</li> <li>・在宅医療の強化を図る必要がある。</li> <li>・コロナ禍の状態が長期化し嚔下性肺炎や転倒・骨折のリスクも増加する。</li> <li>・インフォーマルサービスの理解を深める勉強会等の開催をする。</li> </ul> <p>【全課題に共通の意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍において包括支援センターやランチは様々な課題がある中、相談・対応に尽力している。</li> <li>・今後も包括支援センター等と連携し医療・介護連携を進めていきたい。</li> </ul>	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防体操の推進と啓発。(オンラインなども検討)</li> <li>・介護支援専門員への研修会の検討やインフォーマルサービス等の社会資源の情報提供</li> <li>・生活支援体制整備事業協議体への参画と協働した活動</li> <li>・在宅医療・介護連携支援コーディネーター等の他機関との連携強化</li> </ul>
			区域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活支援体制整備事業協議体の活動によるインフォーマルサービスの把握や社会資源の周知と社会資源の創出の検討</li> <li>・医療と在宅の連携の強化</li> <li>・介護予防についての周知</li> </ul>
			市域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍における介護保険サービスの感染症対策についての情報提供</li> <li>・地域住民への自立支援・介護予防ケアマネジメントの理念の理解に向けた啓発</li> </ul>
都 島 区	<p>近隣との関係が希薄なため、認知症のある独居高齢者が孤立しがちで、課題が表面化しやすく、発見が遅れる</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町会未加入者のリストアップやコンタクトを行い孤立者を把握する。</li> <li>・近所の方への目配りが必要で、気がついた近隣の方が、すぐに報告・相談できる場所等の地道な周知。</li> <li>・当事者向け、地域住民、小学生・中学生への講演会(学校教育に組み入れる)などへの認知症の啓発。</li> <li>・相談先が、きめ細かな相談をし、身近な存在になれば、ハードルが低くなり、相談に結び付くのでは。</li> </ul>	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度総合相談が多かった地域を中心に各自治会(町会未加入も含む)との連携を行うため、重点的にアウトリーチを行う。</li> <li>・オンラインやSNSによる認知症に関する情報発信。</li> <li>・男の座学(男性の集いの場)や町会、コンビニ等の小さな単位へも、相談窓口等の周知を行う。</li> </ul>
			区域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報等で、認知症の啓発、包括・ランチ・見守り相談室・地域福祉コーディネーターの周知を、継続的に行い、理解を深める。</li> </ul>
			市域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症があっても安心して生活できる地域づくりの為の体制整備。</li> <li>・若年認知症の方が安心して暮らせるための整備(サービスや施設、住居等)。</li> </ul>

区	包括から報告のあった地域ケア会議を分析することで見えてきた課題の主なもの	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
都島区	本人または家族に発達障がいや精神疾患があり、複合的課題のあるケースも多い中、関係機関からの協力が得にくく、居宅介護支援事業者への負担増の反面、居宅介護支援事業者の制度等の理解の不十分さがみられる	<ul style="list-style-type: none"> <li>・精神科医療機関と連携を試み、認知症・障がい者対応チームの結成。</li> <li>・アウトリーチを一緒にする精神科医師等で要保護や緊急性の判断、本人へのアプローチ方法や見立ての助言があれば支援しやすい。</li> <li>・定期的にケース検討を関係機関でできる機会を作る。</li> </ul>	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・居宅介護事業者連絡会をZOOM等の利用にて継続開催を目指し、情報提供や後方支援を行っていく。</li> <li>・地域ケア会議・サービス担当者会議、介護事業者合同連絡会を行い、引き続き関係機関の連携を図り、情報共有と支援の見える化を行う。</li> </ul>
			区域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ケア会議で支援者が情報共有し、支援方法の検討ができるように、地域や高齢・障がい・精神の支援者が連携できるように調整を行う。</li> </ul>
			市域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・精神・知的等の障がいのあるケースに対して、支援者が相談できる窓口や連携を図れる体制整備。</li> </ul>
	コロナ禍において、閉じこもりの増加によるフレイルや認知機能の低下及び、利用できる社会資源の減少がみられる	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護を控えているケースに必要性和施設での感染リスクの説明。</li> <li>・社会資源の情報提供の周知方法の検討が必要(オンライン等)</li> <li>・感染防止対策を徹底し、小規模で開催できるような支援や集まらずにつながる方法(週1回友人等に手紙・TELLようDay)の模索。</li> <li>・フレイルや認知機能の低下防止に向け、つながりが途切れないよう新聞発行やスタンラリーの実施。</li> </ul>	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集まれなくても人と繋がれるような工夫の検討を継続。</li> <li>・オンラインやSNSによる情報発信の増加。</li> </ul>
			区域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報等でのコロナ関連の情報提供や閉じこもり予防に対して関係機関との調整を図る。</li> </ul>
			市域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者がオンライン利用できるような体制の整備。</li> </ul>
	独居高齢者が要介護状況になった際に、在宅での生活が難しい傾向がみられる	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地道な個別訪問の徹底、不在・拒否等への訪問カード等の投函等。</li> <li>・集会所等の利用による相談しやすい体制。</li> <li>・早期から参加できる「つながり作り」に関する仕組みづくり。</li> <li>・要介護状態になる前から、色々な社会資源に繋がれるように広報や講演会等での周知。</li> <li>・住民が、将来何が不安で何を知りたいか等を把握し、自主的に学べる環境を整える支援。</li> </ul>	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康への関心を高め、セルフケアの向上に向けた「健康測定&amp;栄養相談会」の実施地域の拡大。</li> <li>・感染拡大防止に努めながら、介護予防を目的とした体操の場の継続。</li> </ul>
			区域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者地域包括ケアシステムの推進に向け調整を行う。</li> </ul>
			市域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受け入れ施設や周辺症状悪化時にすぐに対応できる医療機関の確保。</li> <li>・健康寿命の延伸に向け、介護予防・地域づくりの推進。</li> </ul>
福島区	大型マンションの増加等の様々な要因で、実態把握が困難な「見えない高齢者」が増えているため、早期支援につながらない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新しくできた大型マンションの地域組織づくりは課題である。</li> <li>・有意義な取り組みをしているが、もっと情報発信が必要である。</li> </ul>	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商業施設や集合住宅に加え、新しくできた大型マンション等、多の人が集う場所での出張相談会を開催する。管理人や民生委員等と顔見え関係づくり強化し、支援の必要な高齢者早期発見につなげる。</li> <li>・相談窓口の周知、認知症についての啓発を推進する。</li> </ul>
			区域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談窓口の周知、認知症に関する理解・啓発を行う。</li> </ul>
	コロナ禍で地域行事が中止されたり、外出に抵抗のある高齢者が多く、外出機会が減り、地域とつながりを持たず機会が減り地域とつながりを持たず閉じこもりがちになり、筋力や気力の低下している高齢者が増えている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍でフレイルの進行が懸念される。これまで通りに活動できない事も多と思うが、現況でもできる支援を継続してほしい。</li> </ul>	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域とつながりを持たず、閉じこもりがち高齢者への支援を強化する。</li> <li>・コロナ禍で活動機会の減少している高齢者に対し、関係機関と連携して(外出以外の方法も含め)様々な視点でのアプローチを行う。</li> </ul>
此花区	高齢者とその世帯の支援や関係機関との連携 <ul style="list-style-type: none"> <li>・包括・ランチ・オレンジチームの活動についての周知</li> <li>・認知症高齢者支援</li> <li>・専門相談機関についての相互理解</li> <li>・関係機関での情報共有</li> <li>・自立支援・介護予防の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍の中で勉強会や講演会が中止となっている。自立支援では、継続的なりハビリが必要であるが、自宅でもできる等継続できるような、また会議も同様で発信の検討が必要。1つとしてオンライン活用できるような支援や情報発信・連携への工夫が必要。</li> <li>・介護サービス等、新たなサービスにつながらない現状がある。個々への対応と、相談の場の情報についてまた、包括の周知啓発活動は必要であり、これからも色々な世代に対しても必要と考える。</li> <li>・通所でリハビリするが、自宅では何もしない高齢者がいる。</li> </ul>	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・包括、ランチ、認知症強化型包括、オレンジチームの活動の周知</li> <li>・事例検討会や地域ケア会議、つながる場の有効活用</li> <li>・包括職員含めての研修や勉強会の実施</li> <li>・専門相談機関との顔の見える関係づくり</li> <li>・関係機関の活動内容についての理解促進</li> <li>・自立支援・介護予防の推進</li> </ul>
			区域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・包括、ランチ、認知症強化型包括、オレンジチームの活動の周知支援</li> <li>・各種会議や研修の支援</li> <li>・包括と専門相談機関との関係づくり協力</li> <li>・包括の権利擁護に関する活動への支援</li> <li>・包括の自立支援・介護予防の推進に関する活動への支援</li> </ul>
			市域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・包括、ランチの活動の充実につながる情報や学びの機会の提供</li> <li>・様々な相談支援機関についての普及啓発活動と従事者のスキル向上の支援</li> <li>・包括、ランチ、認知症強化型包括、オレンジチームの高齢者支援の充実につながる他制度や利用可能な資源の情報提供</li> <li>・全市的な自立支援・介護予防の推進(ケーブルテレビの百歳体操の再放送など、自宅でもできる介護予防策を提供する。)</li> </ul>

区	包括から報告のあった地域ケア会議を分析することで見えてきた課題の主なもの	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
中央区	心身能力が低下して、住まいや資産の管理ができず生活に支障が出る。高齢者もそれを支援する専門職も、加齢に伴う判断能力、身体能力の低下への備えが充分でない	民生委員・コーディネーターと介護事業者との交流の場があれば、支援が必要な方の早期発見など連携できるのではないかと。病院や薬局の待合で啓発映像を放映したり、定期的に相談や学べる場を設けるなど、気軽にわかりやすい雰囲気作りが大切だと思う。	包括圏域	元気なうちから、老化や老後の備えについて考えてもらうために、成年後見制度の理解促進やエンディングノートの活用を促す。 出前講座、家族介護支援事業、薬局や病院などとの連携
	認知症については、広くマイナスイメージが持たれがちであり、早期診断につながりにくい原因はそこにもある。	コロナ終息後には、施設のホールを活用していただき、勉強会開催時は当施設の職員も参加したい。	包括圏域	・認知症について、高齢者のみならず専門職、小学生など広い対象に正しく理解してもらう。 ・認知症講演会、認知症の人が生き生きと暮らす姿を知ってもらうための施設職員や当事者からの話を聞ける機会、小学生への福祉教育への協力をする。 ・認知症になっても安心してらせる環境づくり ・「オレンジパートナー」を活用して、認知症について相談できる窓口（医療・薬局など）を広げていく。
	高齢者と関わりのある支援者（認定調査員・主治医・他専門機関）がいる場合でも、状況や状態が悪化してから包括に連絡が入ることがある。早期に気づき、連携がとれる仕組みが必要である。	後期高齢者健康診査、後期高齢者医療歯科健康診査を活用すると、早期の健康変化の対応を行えると思う。健診を受けているかアンケートを行い、受診促進をお願いしたい。	包括圏域	相談窓口として、包括の存在や機能の理解を深める ・高齢者が集まりやすい場所で啓発活動 ・区役所の新人職員研修で周知 ・認定調査員が相談しやすい仕組み作り ・支援者が広い視点を持ち、早期に気づく ・支援者の役割に応じたフローチャート等を作成
	圏域内の地域特性としてマンションが多い。見守り体制(システム・人)が整備されているマンションもあり、マンション内で問題解決することもある。理事会等の住民組織の動きを把握できないためスムーズな介入に至らず、支援開始が遅れることがある。	セキュリティの高いマンションが多く、孤立している時がある。地域との関係性が薄いことも多いため、近隣コンビニやスーパーへの掲示など地域の実情を周知していくことも重要と考える。	包括圏域	管理会社と情報共有を継続し、さらなる連携をはかる ・管理会社や管理人向けの出前講座を開催 ・これまでの対応事例集等のツールを作成し配布 ・マンション住民に対する周知 ・各マンションでの出前講座や広報チラシ配布の継続 ・地域での集まりや会合への参加を継続する
	高齢者が筋力の維持向上や生活の充実につながる地域活動に参加できていない。	各地区で行っている百歳体操等の活動(場所や時間)がすぐ検索できるようなサイトがあれば便利。包括のホームページからリンクできると良い。	包括圏域	・高齢者や家族、支援者がその情報を知らなかったり、本人が参加したいと思う場がない場合がある。 ・情報提供のしきみ、多様な場の開発などが必要 ・高齢者に閉じこもりによる機能低下について出前講座等で啓発を行いつつ、専門職への啓発や情報提供を行っていく。
	複合課題(障がいや家族問題)を抱えるケースを担当する介護支援専門員の負担感が大きい。	複合課題を抱えるケースが増加しており、相談支援専門員と現場の共通課題をテーマにした研修会開催など、関係強化により新たな課題も見えてくると思われる。	包括圏域	相談しやすい体制作り ・各関係者で情報共有しそれを活かした支援をするため、地域ケア会議の早期開催やつながる場、支援会議を活用 ・顔の見える関係となるよう、障がい等他機関との交流の場を持つ ・後方支援の強化 ・支援においてインフォーマルサービス活用が重要であることの理解を深め、生活支援コーディネーターと協働し情報提供をおこなう ・介護支援専門員の課題発見力やアセスメント力向上につながるよう、主任介護支援専門員と連携をはかる
	高齢者の自立支援や意欲向上のためには、参加・交流できる場が必要であるがコロナ禍において高齢者が安心して集うことができる社会資源が少ない。またコロナ禍に限らず、高齢者が求める社会資源に見合う既存のものも少ない。	参加交流を望まない方に参加交流を促すことが難しい。助言者と関係機関のみで行う自立支援型ケアマネジメント検討会議では、個別課題解決機能が果たせるのか、本人の真の自立支援につながるのか課題が多い。個別課題解決には地域支援ネットワーク構築が重要。	包括圏域	・つながりが途切れないよう電話やオンライン、ケーブルテレビ(J:COM)を利用 ・感染症に関する正しい知識と理解となるよう周知しながら、安心できる場を提案 ・関係機関で開催している地区診断ワーキングを活用し、地域住民からインフォーマルサービスについて情報収集する ・いろいろな社会資源を把握する生活支援コーディネーターと情報共有、連携をはかる ・介護支援専門員に対して、社会資源の情報共有をおこなう
			区域	・広報ちゅうおうを活用し、包括や社会資源について定期的に発信する
			区域	区発行の広報誌(広報ちゅうおう)により包括の周知
			区域	転入してきた高齢者へ、相談窓口を周知

区	包括から報告のあった地域ケア会議を分析することで見えてきた課題の主なもの	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
中央区	家族介護者が心身の健康保持や余暇活動を楽しみながら介護できる制度や環境となっておらず、社会参加を断念したり自分らしい暮らしの継続が困難となる場合がある。	なし	包括圏域	・家族の気持ちを共有できる場、機会をつくる(認知症の家族、若い世代向け等のすみわけも検討)
			区域	・介護体験の手記を集め、冊子化する
			市域	・介護サービス事業所の拡充や内容の充実を図る ・健診の受診勧奨や無料化の検討
西区	約8割が認知症の事例	・認知症に関する相談窓口の広報活動が引き続き重要。 ・診断になか繋がらないことがある。 ・認知症患者や家族のケアに地域組織や近隣住民の協力が必要	包括圏域	・認知症の理解を広げるための啓発 ・相談窓口の周知を推進 ・支援関係者の支援関係者の交流会、会議、スキルアップ研修等により、連携強化を図る ・住民・地域支援者・家族・専門職向けの講座を実施
			区域	・包括の主催・共催する事業等にかかる会議への区職員の参加を通じて情報や課題の共有を行うと共に、関係者間・事業間の連携を支援 ・認知症にかかる相談窓口を説教的に広報するとともに、各事業の広報・啓発への協力
	支援困難ケースや複合的課題のある世帯の相談が増加	・多様な関係者が連携し、少しずつ受け入れてもらえるよう継続支援していく必要がある。	包括圏域	・新たなネットワークの構築・既存のネットワークの充実 ・支援困難なケースになるまでに相談につながるしくみの充実 ・支援者のアセスメント力等のスキルアップを図る
			区域	・関係者間の連携強化のため、会議の開催等を通じて顔の見える関係づくりを広げるよう支援 ・必要な時に相談つがるよう、包括・ランチの周知・広報 ・総合的な相談支援体制の充実事業により「つながる場」を開催し、連携強化を図るとともに、研修やSVへの相談によりスキルアップを支援
	コロナ感染予防の対策が整っている活動の場が不足	・ほとんどの高齢者が外出を自粛 ・高齢者がWeb使用できるよう支援が必要 ・広い集会所や支援者の負担軽減が必要	包括圏域	・支援者が取り入れやすい、自立に向けた助言 ・外出を自粛している高齢者への予防啓発活動 ・オンラインを活用した会議や事業の開催
			区域	・新型コロナウイルス感染症の正しい理解と適切な予防のための情報発信 ・コロナの中でもつながる方法や地域でのサポート状況等の情報発信への協力
港区	認知症や支援拒否事例に対する知識や対応についての理解不足がある。	認知症に関する正しい知識の普及啓発と、認知症が進行重度化する前の早期対応が大事。	包括圏域	オンライン講演会等、新型コロナの対応を踏まえた取組みを工夫する。オレンジチームと連携し早期発見・早期対応を行う。
			区域	認知症の理解を深めるための講演会や専門職向けの研修会を開催する。ホームページや広報紙で周知する。
			市域	認知症の理解を深めるための講演会や研修会を開催する。ホームページや広報紙、広告等で周知する。
	高齢者の地域でのつながりの希薄化があり、特に独居男性の孤立事例が増えている。また複合課題のある事例に対する支援体制の構築が必要である。	コロナ禍で、早期発見の機会が期待できないのではないかな。	包括圏域	高齢者世帯の生活状況を把握し、関係機関と連携して支援を行う。新型コロナの対策を取りながら、出張相談や窓口の周知を行う。
			区域	「つながる場」への参加や障がい者支援機関からの情報収集等、関係機関との連携を行う。
	不適切な介護が虐待要因となっている。	虐待についての正しい知識の習得と、早期発見による予防が大事。	包括圏域	通報窓口の周知を行う。 ケアマネや介護事業者と、気軽の相談しやすい関係づくりを行う。
			区域	区民はもちろん、ケアマネジャー等身近な支援者も、虐待に対する正しい知識を習得するために、ホームページや広報紙、広告等で周知し、研修会を開催する。 ケアマネや介護事業者と、気軽の相談しやすい関係づくりを行う。
			市域	ホームページ等での周知を引続き行う。

区	包括から報告のあった地域ケア会議を分析することで見えてきた課題の主なもの	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
大正区	認知症及び認知機能低下のある高齢者への支援について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療保険サービスは主治医の指示があれば医療職が介入できるので介護保険サービスよりもスムーズである。</li> <li>・例えば認知症のケースを発見しても本人が困っていない場合は、介護保険サービスは費用が発生するので、費用徴収の発生するサービス利用は難しい。早期対応するためには、認知症診断後当初は費用負担のかからない医療職の派遣の制度があればサービスの充実につながる。</li> </ul>	包括圏域	ネットワーク構築の取り組み強化。認知症初期集中支援チームとの連携強化 インフォーマルなサービスの充実にむけて関係機関との連携
			区域	認知症初期集中支援チームへの協力支援 地域包括ケアシステムの充実のために地域包括支援センター、ランチの周知を更に図る インフォーマルなサービスの充実にむけて関係機関との連携 地域福祉推進会議へ課題として報告
			市域	認知症高齢者支援における医療保険サービスの充実
	権利擁護(高齢者虐待ケース含む)を必要とするケースへの支援について	<p>成年後見をすすめる身近な相談窓口を区に作ってもらえるならばありがたい。包括だけではマンパワーが足りない。後見センターのようなものを区に作ることも大事だと思う。</p>	包括圏域	支援を必要とする高齢者の早期発見ができる体制強化。成年後見制度についての啓発が必要。 高齢者自身が判断できる時から自分の財産や権利について考える場を作る。
			区域	権利擁護に関する啓発活動の工夫。 包括と連携して高齢者自身が判断できる時から自分の財産や権利について考える場を作る。 地域福祉推進会議へ区の課題として報告。
			市域	成年後見センターの機能強化。
	支援の必要な高齢者の早期発見・早期対応について	<p>認知症及び認知機能低下のある高齢者への支援についての項目と重複するため省略。</p>	包括圏域	相互理解を深めるための継続的なネットワークの構築及び充実 要援護高齢者の早期発見ができる体制強化
			区域	多職種連携し、支援の必要な高齢者を地域で見守る仕組みづくりを強化する。 包括だけでは、支援が難しい場合は、区役所の関係課との調整や支援調整の場を活用する。 地域福祉推進会議へ課題として報告。
	自立支援ケアマネジメント検討会議の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民の介護予防に対する意識改革が必要とあるが、もっと大規模に、気軽に運動できるような社会資源を作してほしい。</li> <li>・健康づくりについて発信してほしい。</li> <li>・口腔ケアや介護予防などは、専門職を大阪市や包括が採用し、軽度の方への援助できる体制ができないかと思う。</li> </ul>	包括圏域	地域住民の介護予防に関する意識改革のため、地域住民やケアマネジャーなどの支援者にインフォーマルな社会資源を情報提供する。
			区域	地域住民や関係機関への周知啓発。 地域福祉推進会議へ課題として報告。
			市域	軽度の方への専門職派遣を行えるような仕組みの構築。
	天王寺区	<p>【潜在的な家庭内の問題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・同居家族の介護負担や離職・精神疾患に起因する問題。</li> <li>・別居家族との不和や無関心。</li> <li>・同居家族の介護拒否。</li> <li>・主介護者の体調悪化。</li> </ul>	<p>細やかな周知活動と介護セミナーの開催。 多職種連携を深めることが必要。</p>	包括圏域
区域				・広報・HP等を通じて相談窓口の周知活動。 ・高齢者の成年後見制度活用などの権利擁護について周知啓発
<p>【認知症高齢者と金銭管理問題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・独居もしくは夫婦ともに認知症。</li> <li>・借金や光熱費・家賃滞納。</li> <li>・介護拒否。</li> <li>・近隣とのトラブル。</li> </ul>		<p>早期に本人の意思や希望を確認することが大切。 成年後見制度の活用が求められる。</p>	包括圏域	・認知症早期相談に向けて、認知症初期支援チームと共同しての啓蒙啓発 ・図書館と共同し、新たな層への認知症啓発活動 ・講座等を通じた、成年後見制度活用促進に向けての区民への啓発
	区域		・認知症の早期発見・早期支援につながるよう関係機関と連携する。 ・成年後見制度利用に向けての啓発	
	市域		・オレンジサポーター地域活動促進事業の啓蒙	

区	包括から報告のあった地域ケア会議を分析することで見えてきた課題の主なもの	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
浪速区	独居、生活保護受給者で、認知症のため判断能力が低下し、金銭管理が困難になる。 サービス拒否の場合、キーパーソン不在で対応困難になる。	・浪速区は生活保護を受け、独居でキーパーソンがいない方が多いが、それについてどう対応していくか。	包括圏域	・単身高齢者世帯が多く、人口流動率も高いことから、地域とのつながりが少ない高齢者が多いため、元気なうちから人とのつながりをもつ働きかけが重要。(社会資源情報提供の充実) ・キーパーソンがいない高齢者に対して、本人の自己決定を支援しつつ、多職種の支援者が連携して適切な支援を行う必要がある。(成年後見制度の活用、周知)
			区域	上記に同じ。
	地域で見守りを行っているが、認知症の進行により、安全、安心な在宅生活が困難になる。	・コロナ禍により、生活支援の訪問指導が電話訪問になっており、問題の発見が難しくなっている。	包括圏域	・地域の見守り活動、支援関係機関との連携を深める必要がある。(顔の見える関係づくり) ・認知症強化型包括を中心とした関係機関との協働した取組み(区民啓発等)
			区域	上記に同じ。
西淀川区	【認知症等意思決定が十分にできない高齢者への支援】 ・認知症がある、意思決定ができないまたは不十分なケースの割合が高い。 ・本人の病識が低く、困りごとの認識がなく医療や介護につながりにくい。	地域の実状から、困りごとを早期に発見し専門機関と連携して支援する必要がある	包括圏域	・認知症予防のためフレイル予防などの取組みをすすめる ・認知症初期集中チームやキャラバンメイト連絡会、認知症カフェ連絡会との連携 ・関係機関で連携し、専門機関に早期につなげる ・成年後見制度の周知、啓発により利用を促進
			区域	・認知症高齢者理解のための啓発 ・関係機関、専門機関への協力依頼 ・成年後見制度の利用促進
	【地域で孤立する高齢者への支援】 ・1人暮らしや地域との交流がなく課題(認知症や経済困窮など)を抱えている対象者の早期に把握することが難しい。	コロナ禍で人との交流が難しい状況だが高齢者が孤立しないよう活動の場を提供することが重要。	包括圏域	・身近な相談窓口として、地域包括支援センターや総合相談窓口の周知 ・コロナ禍で新たなつながり方や活動の場づくり ・将来を見据えた心構えができるよう、本人、家族やケアマネ等支援者にも意思決定支援や人生会議の視点の必要性を促す
			区域	・地域と見守りネットワークの強化と専門機関との連携強化 ・生活支援体制整備事業の取組みへの支援
	【複合的課題を抱える世帯への支援】 ・本人や家族も健康問題や障がい、経済的な問題等複合的な課題を抱えているケースへの支援 ・自立支援サービスから介護保険サービスへ移行する際の事業所間の連携を十分にとり、利用者にも理解を得る	なし	包括圏域	・それぞれの対象者を個として捉えるのではなく世帯として捉え、関係機関が連携して動けるよう支援する ・自立支援サービスから介護保険サービスへの移行がスムーズにできるよう移行の際の確認事項や移行まで手順を関係機関で検討会を開きチェックシートの作成
			区域	関係機関、多職種との連携強化に関する支援 総合的な相談支援体制づくりのための関係部署との連携
淀川区	【認知症高齢者の課題】 ・住居確保が困難(迷惑行為・家賃滞納・建物の老朽化で転居や入所を余儀なくされるが自力ではできない) ・「虐待=悪」のイメージがあり「一生懸命介護している家族」による虐待を支援者が認識しにくく虐待通報が遅れる ・金銭管理の制度につながるまでに時間がかかる、それまでの支援が困難(金銭搾取、借金等)	・家族がコロナに感染し本人が濃厚接触者となった場合のケア体制の確保が課題 ・包括と薬剤師会の連携会議開催にて互いの理解が進んでいる。周知にも協力していきたい ・虐待の早期発見・対応と住民への周知が大切 ・地域の食事会にも認知症高齢者が家族に見守られながら参加している。地域としても参加しやすいよう前日に連絡するなど工夫している。 ・地域全体で情報を共有して連携強化をしてほしい	包括圏域	・早い段階から支援できるよう住宅管理会社や管理人と連携する ・「虐待=悪」のイメージを払拭する言葉や表現を考案して支援者の虐待通報を促す ・あんしんサポート契約や成年後見人選任までの短期間であれば権利擁護を目的とした地域ケア会議を開催して財産を守る方法を検討することもありえる ・認知症高齢者が地域の行事に参加しやすい環境を整える ・関係機関との連携を強化する(情報共有・周知依頼など)
			区域	・区広報誌やパンフレット等の配架により区民に対し地域包括支援センターやランチ等の相談窓口を周知する ・保健師がハイリスク高齢者等を家庭訪問する時や常設健康相談来所者に地域包括支援センターやランチのパンフレットを配布する
			市域	・家族がコロナに感染し本人が濃厚接触者となった場合のケア体制を確保する ・幅広い世代へ認知症や高齢者虐待について周知する ・コンビニエンスストアやチェーン展開している薬局の本部に働きかけ、地域包括支援センターやランチの業務を従業員に周知するとともに市民向けのパンフレットを設置できるようにする(各店舗に働きかけても本部の指示がなければ協力を得ることが難しい)
	【複合課題を抱えている家庭の課題】 ・家庭が地域から孤立しているため発見が遅れる、支援が困難(経済的問題、アルコール、精神疾患、共依存、近隣トラブル、介入拒否)	・身近なランチの増設が必要 ・SNSの活用や動画の活用を推進する必要がある ・プライバシー保護のため近隣等への周知の協力依頼が困難になってしまう。いくつかのパターンを設け自然に理解が広がるようにしてみてもどうか ・薬局店頭で早期発見し包括と連携する ・近所の見守りや声掛けが重要 ・普段からの交流を大切にしたい ・独居の場合、夜間に倒れていると死に至ることがある。 ・地域全体で情報を共有して連携強化をしてほしい	包括圏域	・高齢者の支援機関だけではなく幅広い年齢層の住民や専門機関(障がい者支援等)、地域施設、企業等にパンフレット設置・配布やポスター掲示により包括を周知する、会議やイベントに参加することを通して顔の見える関係づくりをする。 ・プライバシー保護に配慮しながら地域や医療・介護・福祉と情報共有および連携を強化する ・地域で発見・支援できるよう民生委員や地域役員だけでなく見守り推進員にも地域包括支援センターやランチを周知する
			区域	・区広報誌やパンフレット等の配架により区民に対し地域包括支援センターやランチ等の相談窓口を周知する ・毎年9月に区役所1階にて開催しているパネル展を継続する
			市域	・ランチを増設する ・SNSの活用、動画の活用を推進する ・「こども110番の家」の高齢者版を構築する ・「総合的な相談支援体制の充実」事業を継続する

区	包括から報告のあった地域ケア会議を分析することで見えてきた課題の主なもの	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
淀川区	<p>【自立支援型ケアマネジメント検討会議から見えてきた課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・男性の「集いの場」が少ない</li> <li>・自立度が向上する支援体制の構築が必要(習字や料理等興味のあることに取り組める支援)</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大が自立を阻害する因子になっている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センターにおける新型コロナウイルス感染症拡大予防対策の予算措置が喫緊の課題である</li> <li>・生活支援コーディネーターによる居場所づくりは重要</li> <li>・「出張！かけはし相談室」の活動にも期待する</li> <li>・周知について薬局店頭でも協力する</li> <li>・男性にも食事会に参加するよう声掛けをしている</li> <li>・男性の孤立化を防止する</li> <li>・地域全体で情報を共有して連携強化をしてほしい</li> </ul>	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活支援コーディネーターと協働して男性の「集いの場」を新たに構築する(役割がある集いの場)</li> <li>・プライバシー保護に配慮しながら地域や医療・介護・福祉の情報共有および連携を強化する</li> <li>・地域で発見・支援できるよう民生委員や地域役員だけでなく見守り推進員にも地域包括支援センターやランチを周知する</li> <li>・「出張！かけはし相談室」の活動を継続する</li> </ul>
			区域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区広報誌やパンフレット等の配架により区民に対し「集いの場」を周知する</li> </ul>
			市域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援型ケアマネジメントを広く啓発する</li> <li>・地域包括支援センターにおける新型コロナウイルス感染症拡大予防対策の予算措置をする</li> </ul>
東淀川区	<p>【認知症高齢者への支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・独居、キーパーソン不在、精神疾患、支援拒否と複数課題を持つケースの増加</li> <li>・社会資源や支援者、治療につながらず、認知症が進行</li> <li>・金銭管理ができず生活困窮</li> <li>・意思表示できない方の権利擁護</li> <li>・親族不在時の金銭管理や施設入所判断</li> <li>・成年後見制度必要ケースの増加</li> <li>・介護家族の状況理解</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の実情を知る民生委員も立てることがあるので、ぜひ声掛けを。</li> <li>・自宅にこもりがちになる高齢者が増えていることが心配。</li> <li>・緊急ショートステイの受け入れはコロナ禍で厳しい状況だが、PCR検査がスムーズに受けられるようになれば受け入れやすくなるのでは？</li> <li>・金銭管理の問題はもっと踏み込んでやってほしい。</li> </ul>	包括圏域	<p><u>認知症高齢者等を早期発見・支援できるネットワーク構築、認知症の正しい理解への普及</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動の場や広報を用いて、住民に相談窓口を周知</li> <li>・地域の拠点(店舗や事業所)への定期訪問を行い、地域の実態把握をすすめる</li> <li>・地域福祉コーディネーターと連携し個別ケースへの早期の関わりを目指す</li> <li>・認知症サポーター養成講座を地域の拠点や小中高校で開催し地域の理解を深める</li> <li>・認知症の研修会を開催。</li> <li>・認知症小地域ネットワーク連絡会議を開催し地域団体と専門機関で支援ネットワークを構築</li> <li>・コロナの影響が続く場合は、オンラインでの開催も検討していく。</li> </ul> <p><u>介護者の負担軽減のための取り組み</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護者の負担や状況などにも目を向けた関わりを意識的に行う</li> <li>・介護家族交流会を開催</li> <li>・介護や認知症に関する研修会の開催や、広報などにより情報提供</li> </ul> <p><u>権利擁護の取り組み</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・適切な意思決定支援や成年後見制度の活用を行い、権利擁護の視点について啓発</li> </ul>
			区域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・わくわくいいき百歳体操による認知症予防の取り組みを継続</li> <li>・小・中学校において、認知症サポーター養成講座の開催</li> <li>・広報を活用し認知症について啓発</li> <li>・成年後見制度市長申し立ての円滑な対応</li> </ul>
			市域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急時に利用できる資源の確保～緊急ショートステイ事業の拡充</li> <li>・新型コロナ感染症拡大が懸念される状況下での社会資源としての施設のあり方検討</li> <li>・成年後見市長申立の審判までにかかる時間の短縮化への取り組み</li> <li>・成年後見制度利用促進機能の整備拡充(申立事務、申立支援の円滑化)</li> <li>・日常生活自立支援事業利用の円滑化</li> <li>・申請してから面談まで半年かかる現状の中、それまでに対応できる制度や方法</li> </ul>
	<p>【複合課題世帯の増加】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キーパーソン不在、家族も問題を抱えるケースの増加</li> <li>・精神疾患への対応</li> <li>・世帯支援のため、関係機関連携や支援者の対応力向上</li> <li>・家族システムや地域の繋がりが脆弱化した事により、複合課題を抱えるケースや生活課題が深刻化しているケースは、地域の介護支援専門員、サービス事業所の負担が増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ケア会議に薬剤師が参加できれば良いと思う。感染防止、転倒予防で薬の副作用について等の助言も可能。薬剤師の活用検討を。</li> <li>・ケアマネやヘルパーの不足、介護難民が増えることを危惧している。セルフプランでサービス利用できないか？</li> <li>・市域を超えてケアマネ不足に連携しているというはなしも聞く。</li> <li>・区内に障がい福祉サービスの相談支援事業所はたくさんあるので、基幹事業所以外も活用すれば、介護サービスにスムーズに移行できると思う。</li> </ul>	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世帯全体への支援が必要なケースで、支援者間で方向性を共有しながら、支援のタイミングを逃さず、早期の支援が進められるネットワークづくりを進める</li> <li>・支援者(ケアマネ、包括職員含む)における種々のケースについての対応力向上</li> <li>・家族以外でも変化に気づける見守りが必要</li> </ul>
			区域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・つながる場の活用促進</li> <li>・困難ケースについては、区役所も包括・ランチ等支援機関と連携し、ともに支援を行う</li> </ul>
			市域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の福祉課題に対応するため、人員不足や地域の資源の枯渇に対する対策が必要</li> <li>・障がい制度から介護保険制度へスムーズに移行できるための取り組み</li> </ul>

区	包括から報告のあった地域ケア会議を分析することで見えてきた課題の主なもの	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
東淀川区	【地域と支援機関のNWの構築】 ・地域での孤立予防 ・地域での見守りの限界 ・支援拒否者の地域での支援体制構築	・地域ケア会議に薬剤師が参加できれば良いと思う。感染防止、転倒予防で薬の副作用について等の助言も可能。薬剤師の活用検討を。 ・ケアマネやヘルパーの不足、介護難民が増えることを危惧している。セルフプランでサービス利用できないか？ ・市域を超えてケアマネ不足に連携しているというはなしも聞く。 ・区内に障がい福祉サービスの相談支援事業所はたくさんあるので、基幹事業所以外も活用すれば、介護サービスにスムーズに移行できると思う。	包括圏域	支援関係者間の情報共有や共通認識が持てる取り組み、関係機関のつながり強化 ・高齢福祉分野以外の専門職や行政とのネットワークづくり ・個別地域ケア会議や課題抽出会議、小地域ネットワーク連絡会議の活用 ・精神疾患に関する勉強会の実施 ・ヘルパー含め介護関係者を対象に疾患理解や対応方法を学ぶ機会を提供 見守りのネットワークづくり ・地域福祉コーディネーターとの連携による見守り ・地域関係者との連携、つながり強化 ・区社会福祉協議会(地域支援部門)との地域課題共有と協働。 ・小地域ネットワーク連絡会議を開催し、認知症支援推進のため地域住民と専門職のNWづくりを行う。 ・今年度の相談受付や対応状況から重点的にNW構築への取り組みを行う地域を設定
			区域	・地域福祉コーディネーターや地域役員、いきいき百歳体操サポーター等地域支援者との連携 ・専門職との連携、スキルアップを目指した研修等の実施
			市域	・市営住宅の入居ケースにおける孤立化防止への取り組み(包括協働の可能性) ・地域の中でのゆるやかな見守り体制づくりへの取り組み(包括協働の可能性)
	【自立支援型ケアマネジメント検討会議(介護予防)】 ・新型コロナウイルス感染症の影響によるフレイル予防 ・通いの場へ参加できるよう配慮やサポートが必要 ・地域交流が再開されているかが分かりにくいとの課題 ・栄養面の課題に対しての支援やアプローチが必要	・口腔機能の低下はフレイルの原因となるため、歯科医も積極的に関わっていききたい。 ・「短期集中型サービス事業所」はどれくらいあるのか？ ・「生活援助型サービス従事者の不足」する事業所はたくさんあるので、事業所側の問題ではないか。	包括圏域	介護サービスと地域活動の連続性の確保 ・利用者への地縁や介護予防の取り組み等のアンケート実施 ・地域活動について専門職に知ってもらう機会の提供 フレイル予防 ・地域活動の場や広報を用いて、住民に閉じこもりやフレイルの予防を啓発 ・感染対策を取りながら地域住民に向けて介護予防教室や転倒骨折防止の研修会等を開催する ・自宅でのフレイル予防に取り組める様な情報提供を、地域包括支援センターから介護支援専門員を通し予防利用者に届ける。 ・市営住宅等の集合住宅にて、孤立状態を防止するためのアプローチを継続。 ・地域の取り組みマップを作成し、情報を更新して予防利用者、掲示板にて地域住民に周知 ・地域の資源についての情報提供(住民、ケアマネ等への)、資源につながるようサポート ・福祉用具の選定に関しての、介護支援専門員を対象にした研修を行う
			区域	・いきいき百歳体操を活用しフレイル予防を行う ・生活支援コーディネーターと連携し、地域資源の周知や開発を行う ・栄養の課題への対応(区役所の栄養相談や訪問栄養指導等の周知活用)
			市域	・高齢者の運動や交流ができる場の整備 ・通いの場所の立ち上げや活動維持費用等及び参加しやすい環境づくりへの支援 ・外出時の安全を図る整備(ノンステップバス増加、市営住宅のエレベーター設置) ・総合事業の担い手や短期集中サービス提供事業所、生活援助型サービス従事者の不足解消
東成区	【認知症の課題】 ○金銭管理ができず、生活困窮化、滞納によるライフラインの停止 ○いわゆるゴミ屋敷状態 ○サービスや制度の受け入れ拒否 ○徘徊により警察に保護 ○家族の介護負担大 ○近隣トラブル ・お金の無心 ・清潔保持ができず異臭あり ・被害妄想 など	・全地区での見守り訪問活動の強化が必要 ・地域福祉サポーター事業の周知 ・今年度は開催できていませんが「支え合いづくり推進協議体」を活かして、課題解決に向けて協働出来たらと思います。 ・認知症に関して→ケアパス配布や啓発講座も大切だが、各専門職や関係機関が相談しやすい体制を作る事が必要かと思われる。	包括圏域	①認知症および認知症のある方への理解啓発、相談窓口の周知 ・地域出前講座『知って得する連続講座(認知症)』の実施 ・東成区認知症ケアパス『あれこれガイド』の配架・配布 ・認知症区民公開講座の協働実施 ②早期発見・早期支援・相談連携の推進 ・ワケわけシートの周知・活用促進 ・見守りネットワーク強化事業との連携推進 ・地域関係者との課題共有機会の継続 ③権利擁護の推進 ・あんしんさぼーとの活用促進 ・支援者への成年後見制度の周知啓発 ・成年後見センターからのスーパーバイズによる円滑支援
			区域	上記①～③について、包括と連携し取り組む
			市域	あんしんさぼーと受入れ体制の強化

区	包括から報告のあった地域ケア会議を分析することで見えてきた課題の主なもの	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
東成区	<p>【精神障がい等に関する課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○専門的な支援が必要だが専門医療機関未介入、治療中断ケースが多い</li> <li>○精神疾患のある子どもから高齢者への暴言や暴力、トラブルから警察沙汰になるケースが多い(包括は精神分野専門職不在)</li> <li>○ひきこもり状態や65歳未満の家族への支援、早期介入が難しい。高齢者のケアマネジャーやサービス事業者が家族対応に疲弊している</li> <li>○支援者側の疾患に対する理解が不十分であることも多く、スキルアップが必要</li> </ul>	<p>・精神疾患がらみの問題が非常に多いので専門職を1名配置出来れば…無理なら相談先を決め、協力してもらうなどできないか(研修にどれだけ行ってもハードルが高いと思うため)</p>	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> <li>①相談支援機関、精神保健福祉相談員等の専門相談員との一層の連携</li> <li>・ワケわけシートの周知、活用推進</li> <li>・東成区版支援調整の場(つながる場)の活用及び連携推進</li> <li>②精神保健福祉分野の外部研修や勉強会への積極的参加</li> <li>③精神疾患を有するケースの事例検討、ケア会議を通じた連携強化およびスキルアップ</li> </ul>
			区域	上記①～③について、包括と協働し、取り組む
			市域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・精神疾患等の課題を抱えたケースの課題は区レベルではなく、市全体で取組み、早期医療介入など精神障がい者等初期集中支援チームの体制づくりの検討(継続依頼)</li> <li>・行動分析や心理的アプローチに関する相談に応じ、対応上の助言を随時受けることができる仕組みづくり</li> </ul>
	<p>【独居、身寄りがなく孤立した高齢者の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○緊急時の入院や退院の際にサポートできる人員がいらない</li> <li>○家族や、仲の良い友人が手伝えばすぐに解決できる、ちょっとした困りごとが解決できない</li> <li>○安否確認がなされず、異変時の発見の遅れにつながる</li> <li>○死後の対応をする人員がいらない</li> <li>○在日高齢者の滞在許可の更新漏れにより住民登録票抹消され、必要な住民サービスが受けられないことが生じた</li> </ul>	<p>・コツコツとですが、東成区ではお守りネット手帳の活用やワケわけシートの作成など手掛け、多職種連携も強化していると思います。ボランティア活動や、区民との関わりの中で今後も情報提供を続け必要な方の目に、手に届くようにしていきたいと思っています。</p> <p>・地域での孤立防止のため、つどいの場づくりや出張相談など、今後も協働出来たらと思います</p>	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> <li>①孤立化防止、つながるためのツールや仕組みの周知</li> <li>・おまもりネットの周知・登録勧奨</li> <li>・緊急通報システム、鍵預かり事業の周知・啓発</li> <li>・任意後見人制度の周知</li> <li>・地域福祉活動サポーター、区社協有償ボランティア等ちょっとした困りごとの相談窓口の周知</li> <li>②相談支援機関、地域関係者との連携</li> <li>・見守りネットワーク強化事業との連携推進</li> <li>・大阪弁護士会と包括・ランチとの法律相談会の実施</li> </ul>
区域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記①②について包括とともに取り組む</li> <li>・地域における声かけ見守りについての意識醸成や体制づくりの後方支援</li> </ul>			
市域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他区での取り組み情報や他制度、利用可能な社会資源等の共有材料をまとめ地域包括支援センター・ランチへ情報提供</li> </ul>			
	<p>【高齢者・家族の複合的な課題】</p> <p>No1～3が複合的に重なる世帯の増加</p>	<p>今年度は開催できていませんが「支え合いづくり推進協議体」を活かして、課題解決に向けて協働出来たらと思います。</p>	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 東成区支援調整の場で、様々な分野の専門職が集まり、ケース支援の検討や地域課題を共有</li> <li>② 東成区認知症等支援検討チームによる制度横断的に早期に連携・役割分担できる仕組みの検討</li> <li>③ 早期に必要な関係機関が連携できるツール「ワケわけシート」を関係機関に配布し活用を推進</li> <li>④ ケアネットワーク連絡会、民生委員や見守り活動者との情報交換</li> <li>⑤ 支え合いづくり協議体との地域づくり</li> <li>⑥ 関係機関で把握している、地域資源やつながり活動等に関する効果的な情報提供</li> </ul>
区域	上記①～⑥について包括とともに取り組む			
市域	他区での取り組み情報や他制度、利用可能な社会資源等の共有材料を市として地域包括支援センター・ランチに情報提供(昨年度より継続)			
	<p>【訪問介護のヘルパー不足、介護施設の介護職不足によるサービスの提供体制の揺らぎ】</p> <p>介護人材の不足により、介護度の重い高齢者に対し、きめ細かいニーズに対応できる体制の訪問介護事業所が少ないため、施設入所せざるを得ない状況が増えている</p>	<p>・地域包括ケアを全うするにはどこにも生じる問題。それをどう解決するか、介護の適正化(誰が取り組むのか。点数ぎりぎりまでヘルパーを入れ、そこまで必要かと思うことがある)</p> <p>・介護人材不足については深刻な状況であり、フォロー体制強化にどのように取り組めばよいかと思っています。</p>	包括圏域	訪問介護事業者連絡会の再開、継続への支援、訪問介護事業所の孤立防止のための後方支援
区域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記について、包括とともに取り組む</li> <li>・各種ツール等の活用による事業所および従事者への必要な情報提供</li> </ul>			
市域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材確保にむけた効果的な取組み</li> <li>・空き情報の集約化、緊急利用時の調整の仕組みづくり</li> </ul>			
	<p>(自立支援型ケアマネジメント会議より)【身近な活動等の場所がなく、地域資源の情報不足】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○自宅から遠くて百歳体操などの活動に参加できない</li> <li>○銭湯などの生活に必要な場所がない、遠い</li> <li>○転入者や町会未加入住宅など地域とのつながりが希薄</li> <li>○コロナ禍で活動範囲やつどえる場が減少。</li> </ul>	<p>・地域とのつながり、支援には、待っているだけではなく、訪問など積極的な行動が必要だと思います。</p> <p>・声の掛け合い、挨拶、つながりが大切だと思いました。</p>	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 関係機関で把握している地域課題等の共有のもと連携し、地域資源やつながり活動等に関する効果的な情報提供</li> <li>② 認知症ケアパスなど区の社会資源が掲載されている資料をもとに継続周知</li> <li>③ コロナ禍で中止になっている事業の再開の方法を検討</li> <li>④ 有償ボランティア「きづくちゃん」の活動周知</li> <li>⑤ 介護予防ポイント事業の啓発</li> </ul>
区域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記①～⑤について包括とともに取り組む</li> <li>・生活支援コーディネーターや地域福祉活動サポーター等との連携による区内社会資源情報や地域課題の整理と検討</li> </ul>			
市域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動手段については区だけでは対応できず、市としての体制づくりの検討</li> <li>・空き情報の集約化、緊急利用時の調整の仕組みづくり</li> </ul>			

区	包括から報告のあった地域ケア会議を分析することで見えてきた課題の主なもの	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
東成区	<p>(自立支援型ケアマネジメント会議より)【本人の自己決定、自立を阻害する要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○家族の過干渉</li> <li>○本人のやりたい意識はあっても、身体・認知能力が伴わない</li> <li>○自立になった場合、ADLの維持をするための社会の受け皿が少ない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険は自立が目標。今、できておられることを支援で阻害してはいけません。</li> <li>・利用者、家族の意識の変革を求めるには、本人や家族にとって心身ともに向上するような取り組みや地域コミュニティがないと介護保険制度に頼られて当然だと思います。しかし、地域と言っても結局は地域住民のマンパワーに頼ることもむづかしいと思います。介護支援専門員への書類等の負担は軽減してほしいです。この会議の目的を再度ご検討願いたい。ケアマネ研修単位を加算しないような会議ととらえられてしまいます。</li> <li>・別にまとめられていた参考意見が面白かったので 内容に対応していけたらよいと思います。</li> </ul>	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援に向けたアセスメント(機能能力評価・希望整理)についての関係機関や専門職との共有(の重要性)に関する周知</li> <li>・サービスや活動のスムーズなマッチングの取組み(デイや活動の紹介DVDやパンフレット作成)</li> </ul>
			区域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種ツール等の活用による啓発チラシや区内事業所、地域福祉活動の紹介</li> </ul>
			市域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援に関する市民への周知</li> <li>・周知啓発チラシ(運動、栄養、口腔)の継続作成</li> <li>・ケアマネジメント検討会への事例提供の促進につながる仕組みづくり(事例提供CMに対し、CM研修単位(主任CM等)の加算等の検討など)</li> </ul>
生野区	<p>【複合課題をもつ人の介護が適切に行えないケース】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者と精神障がい・知的障がいのある人が同居し、介護が不十分。</li> <li>・認知症がある人が同居の認知症の方を介護しているため、介護が不十分。</li> <li>・認知症と老年期精神病を併発し、介護が困難。</li> <li>・アルコール依存症があり支援が十分に入れない。</li> <li>・日本語を忘れた在日外国人や日本語を話せない外国人の支援が困難。</li> </ul>	<p>大変な方に包括が一生懸命関わっているのがよくわかる。息子が精神疾患で、親の介護サービスを拒否しているケースは介入が難しい。地域連携薬局が求められているので、地域ケア会議に薬剤師も積極的に参加したい。</p>	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区役所の関係部署や障がいの者の相談機関や地域関係者にも地域ケア会議への参加を積極的に促し、情報共有しながら連携を強化する。</li> </ul>
			区域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者支援ネットワーク会議・在宅支援ネットワーク会議などにおいて、多職種連携や住民への啓発活動に協働して取り組む。</li> <li>・認知症になっても障がいがあっても安心して暮らせるまちづくりを目指して、民生委員や地域関係者や、障がい者基幹相談支援センターなどの障がい者を支援する事業所とも連携を強化し、区役所内の関係部署と協力体制を密にすることにより地域包括ケアの推進に努める。</li> </ul>
			市域	—
	<p>【地域から孤立しているケース】</p> <p>独居で地域から孤立している人の認知症や精神症状が重症してから相談があり、早期発見が難しい。</p>	<p>認知症の早期発見が必要なので、早期発見できるよう啓発していくことが大切。</p>	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域関係者にも地域ケア会議への参加を積極的に促し、事例を通して認知症の理解を深めてもらい、地域の見守りの体制強化につなげる。</li> <li>・地域関係者と協働で、町会未加入者も含めた高齢者見守り訪問や相談会を開催することにより、困っている方の早期発見・早期対応に努める。</li> </ul>
			区域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関や区役所内の関係部署と連携し、課題を共有するとともに、地域ケア会議等への参加促進を図る。</li> <li>・民生委員や地域関係者と連携し、地域での見守りの理解・啓発を推進する。</li> </ul>
	<p>【権利擁護】</p> <p>認知症で金銭管理ができなくなった人の成年後見申し立てをしてから、後見人が選任されるまでに時間がかかる。成年後見人が選任されるまでの間の金銭管理が問題である。</p>	<p>金銭管理が出来ない人を、後見人が付くまで、地域ケア会議で役割分担をして、介護保険事業所で金銭管理を手伝っている。</p>	包括圏域	地域ケア会議で役割分担。
区域			成年後見申し立て事務の効率化を図る。	
市域			成年後見人候補者検討会議の検討件数を増やす。 あんしんさぼーとの柔軟な運用。 多様な金銭管理サービスの構築。	
旭区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複合的課題のある高齢者への支援が困難。</li> <li>・認知症や精神疾患を伴う重複した課題に加え、独居で身寄りがないまたは家族がいる場合でも精神疾患があるなど適切な判断が困難なため、キーパーソン不在であることが支援をさらに困難にしている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複合課題に対応できるよう、専門職の対応力向上研修の実施や、対応に困ったときに相談できるような支援体制が必要。</li> <li>・潜在する複合課題を早期発見するために、勉強会や講座を定期的実施することが重要。</li> </ul>	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症等を支援する多職種との連携強化を図り支援体制強化、早期発見・早期対応のためのネットワーク強化</li> <li>・要支援認定者の個別訪問による介護予防の啓発、早期支援の実施</li> <li>・専門職対象の対応力向上のための研修の開催</li> </ul>
			区域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センター(ランチ)・認知症初期集中支援チームの役割についての周知活動の継続</li> <li>・区役所内関係課との調整や連携支援</li> <li>・総合的な支援調整の場「つながる場」の活用・周知</li> <li>・自立支援協議会(高齢・障がい部会)における多職種連携や相談支援機関の対応力向上支援</li> <li>・専門職対象の対応力向上のための研修の支援</li> </ul>
			市域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関・支援団体への対応力向上のための支援</li> </ul>

区	包括から報告のあった地域ケア会議を分析することで見えてきた課題の主なもの	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
旭区	・認知症により生活に支障をきたし、支援が困難な高齢者の増加。地域全体で認知症高齢者を支える体制を強化することが必要。	・認知症高齢者の早期発見のためにも地域包括支援センターや認知症初期集中支援チームの活動内容について地域への周知が必要。	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症の周知啓発や相談窓口の周知</li> <li>認知症講演会の開催</li> <li>認知症初期集中支援チーム等各関係機関との連携を強化</li> <li>要支援認定者への個別訪問による介護予防、早期支援の実施</li> <li>お守りカード及び救急情報シートの普及啓発</li> </ul>
			区域	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症の周知啓発や相談窓口の周知</li> <li>認知症講演会の開催</li> <li>認知症初期集中支援チーム等各関係機関との連携を強化</li> <li>要支援認定者への個別訪問による介護予防、早期支援の実施</li> <li>お守りカード及び救急情報シートの普及啓発</li> </ul>
	・親族などキーパーソンが不在であり、支援拒否や意思決定ができない見守り体制が不十分な高齢者への支援が困難 ・親族等支援者の不在やコロナ禍により高齢者の抱える問題が潜在化 ・コロナの長期化から経済的虐待など、重大な問題を抱える高齢者への支援が困難	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍によりアウトリーチの機会が減少。コロナ禍での能動的な取組を検討する必要がある。</li> <li>権利擁護の理解促進のためにも成年後見制度利用促進等の研修のリモート化やDVD化を検討してほしい。</li> </ul>	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> <li>要支援認定者の個別訪問による介護予防啓発、早期支援の実施</li> <li>地区民生委員協議会における権利擁護の周知、消費者被害予防の啓発</li> <li>高齢者虐待に関する早期発見や早期介入に向けて、民生委員や地域住民を対象とした見守り活動の勉強会を開催</li> <li>各関係機関の連携強化</li> </ul>
			区域	<ul style="list-style-type: none"> <li>成年後見制度の市長申立による権利擁護を早期に図る</li> <li>早期に相談に繋がるよう関係機関との連携を強化</li> <li>地域住民及び支援者向けに成年後見制度や相談支援機関について普及啓発</li> </ul>
			市域	<ul style="list-style-type: none"> <li>あんしんサポート、成年後見制度の支援につながるまでの支援体制整備</li> <li>消費者被害予防についての普及啓発</li> </ul>
	城東区	【認知症高齢者支援】 ・単身者、高齢者のみ世帯、8050問題 ・介入の拒否があり、支援機関につながりにくい。 ・近隣トラブルなどの問題が起こりやすい。 ・金銭管理を行っていない、経済的な困窮などの問題が起こっている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>介入拒否・近隣トラブル・金銭トラブルなどの難しい問題に対して、現状の実態を把握し、根気よく対応を。</li> <li>施設情報などの周知が必要。</li> <li>全世代の住民への認知症普及活動が重要。</li> </ul>	包括圏域
区域				<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症強化型包括等の関係機関との協働した取り組み（専門職や区民への啓発活動等）</li> <li>区民や専門職への包括・ランチの周知活動</li> <li>関係機関との連携強化</li> <li>区民や専門職への成年後見制度、あんしんサポートなど権利擁護についての啓発活動、相談支援</li> </ul>
市域				<ul style="list-style-type: none"> <li>全世代の住民への認知症普及活動</li> <li>認知症高齢者支援のための制度の整備（金銭管理・経済的困窮への対策など）</li> </ul>
【介護者に対する課題】 ・介護者に精神疾患などがあり介護について正しく理解できない。 ・複合的な問題のある世帯への対応が必要。 ・世帯全体での経済的な困窮など。		<ul style="list-style-type: none"> <li>介護者に精神疾患があり、そのために要介護者の状態が悪化したり虐待につながることもある。</li> <li>関係機関の連携が必要。</li> <li>地域ケア会議での開催などで対応を。</li> </ul>	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門職に地域ケア会議や学習会の開催などにより、理解を促す。</li> <li>他機関（障がい者支援担当・生活困窮窓口・地域関係者等）との連携、「つながる場」の活用</li> </ul>
			区域	<ul style="list-style-type: none"> <li>区民や専門職への包括・ランチの周知</li> <li>関係機関との連携強化のための体制づくり</li> </ul>
【高齢者虐待に対する課題】 ・高齢者のみの世帯や、8050問題による介護負担を原因とする虐待。 ・養護者が認知症などについて理解不足であり、虐待がおこることがある。		<ul style="list-style-type: none"> <li>介護者などへの啓発活動が必要である。</li> <li>専門職に対する理解を深める活動が必要である。</li> <li>認知症が原因になっていることがある。</li> </ul>	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> <li>区民や専門職に高齢者虐待についての理解を深める活動（学習会など）を行う。</li> <li>相談や介入が早期に行えるシステム作り、関係機関との連携</li> <li>養護者（虐待者）を地域で支援できる体制づくり</li> </ul>
	区域		<ul style="list-style-type: none"> <li>相談機関（包括・ランチ等）についての周知活動（広報やホームページなどを活用）継続。</li> <li>区民や専門職に、高齢者虐待についての理解を深めるための啓発活動、関係機関との連携</li> </ul>	
	市域		<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者虐待についての啓発</li> <li>高齢者虐待対応についてのシステム強化</li> </ul>	

区	包括から報告のあった地域ケア会議を分析することで見えてきた課題の主なもの	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
城東区	<p>【介護予防(自立支援型ケアマネジメント検討会議)に関する課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症により、地域活動が停滞。それにより高齢者の外出や運動の機会が減少している。</li> <li>・就労継続支援A型は65歳で利用終了となる。就労B型に移行するにも賃金の低さの問題もあり、継続利用に至らない。65歳以上でもA型が継続できるような体制改善。またはB型の賃金改善への対策。</li> <li>・転倒による骨折で介護が必要となるケースが多い。骨折後、回復して以前と同じような自立生活に戻れるケースは少ない。</li> <li>・医療保険と介護保険の連携について課題がある。</li> <li>・ケーブルテレビでの百歳体操放映など様々な情報発信がなされているが、情報が届いていない高齢者や活用できていない高齢者が多くいる。</li> <li>・男性が参加しやすい集いの場の不足。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスにより、より重要性を確認できたと思う。継続してほしい。</li> <li>・地域行事に関われるように、まずは参加しやすい機会をつくる。</li> <li>・独居高齢者がICT化でつながりがもてるようになればよい。</li> <li>・骨折予防への対応が必要。</li> <li>・高齢者に対しての転倒予防の意識啓発は重要だが、高齢になってから意識づけるのは難しい。65歳頃から運動が大事と思って体を動かす市民が少しでも増えたとよい。</li> <li>・きめ細やかな対策で守られていると思う。後は当人をいかに誘導するかを重点に置いて検討してほしい。</li> </ul>	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集いの場づくりの支援、専門職や区民に介護予防活動やそれらの情報についての啓発</li> <li>・高齢者に対して転倒予防についての意識啓発を図る</li> <li>・コロナ禍でも取り組めるウォーキングや室外でのラジオ体操などの機会を多くつくっていく。</li> <li>・居宅介護支援事業者への自立支援に関する後方支援の取り組み(研修やマニュアル作成など)</li> <li>・ニーズに合った集いの場の情報提供が行えるよう生活支援コーディネーターと連携する。</li> <li>・地域住民を対象にスマホ教室などを開催し、IT化の促進に努める</li> </ul>
			区域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区民に介護予防活動などについての周知</li> <li>・医療・介護連携強化の推進継続</li> <li>・生活支援コーディネーターとの連携により社会資源の充実と区民や専門職への啓発活動</li> </ul>
			市域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労支援の課題に対応したサービス提供体制の整備。</li> <li>・集いの場づくり支援や相談窓口の開設(財政・人的支援)</li> <li>・地域全体のICT化に向けて、地域の憩いの家や集会場においてWi-Fiの設置(公費)やタブレットの貸し出しなどを推進する。(コロナ禍における新たなネットワーク、集い場づくりなどの推進のため)</li> </ul>
鶴見区	<p>認知症や精神疾患などにより判断能力が低下している人に対し、成年後見制度等の導入を進めたいが、家族がいない、もしくは家族はいるが関係が悪かったり、関わりを持つとしない場合がある。キーパーソンとなる人がいないため、話を進めることができない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険制度と同時に成年後見制度ができたが、成年後見の理解度は低い様に感じる。あんしんさぼーと事業も含めて、もっと重要性の周知を。</li> <li>・成年後見制度や認知症介護のことで親族が駄目な時は、友人・知人、連合・町会役員、社協の3者で話し合い、チームで対応する様にはできないか。</li> <li>・成年後見市長申立については本人申立、親族申立が優先される等の要件がありその都度説明を行うが、有資格者との意見の相違等もあり、関係機関でも理解を得られない場合がある。</li> <li>・必要になった時点で物事が動き出すことが多く、有資格者が十分に理解できない。</li> <li>・市長申立の即実行。</li> <li>・市長申立を依頼しても、戸籍請求等に時間を要すると区から説明があり、申立までに時間を要する。</li> <li>・後見人が決まっても、人間関係で合わずに、最終的にもめた事例がある(認知症があり、丁寧な対応が必要だったが、してもらえなかった)。</li> </ul>	包括圏域	<p>成年後見制度についての啓発を継続して行い、判断能力が低下する前に、本人申立や親族申立を勧める。</p>
			区域	<p>成年後見制度について、区民等に周知する。成年後見の相談時、市長申立の要件に合うかを精査し、必要に応じて適切な支援機関につなぐ。</p>
			市域	<p>成年後見市長申立を迅速に行えるように、親族調査等の業務を有資格者に委託すること等も視野に入れる。本人申立、親族申立を支援する相談機関の一つである包括がその役割を担えるよう、研修、予算等を精査する。候補者検討会が迅速に進むよう考える。</p>

区	包括から報告のあった地域ケア会議を分析することで見えてきた課題の主なもの	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
鶴見区	ケアマネジャーがインフォーマルサービスの内容を理解し、周知できるよう地域との連携が必要である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用したい社会資源の情報が少ないため、敷居が高く感じる。周知媒体を作成する時は、高齢者にも伝わりやすいように(写真等)工夫する。</li> <li>・地域とケアマネジャーとの連携を密にし、情報を共有し、見守りが必要な地域住民をもれなく把握できるシステムが必要。</li> <li>・繋がりの中で、自助、互助、共助のネットワークを広げ、インフォーマルな活動を増やしていく必要がある。</li> <li>・ケアマネジャーが、インフォーマルサービスの効果を熟知することで、自然と内容を理解し、周知できるようになる。</li> <li>・地域との繋がりが重要だと認識しているケアマネジャーが少ないように感じる。一方、業務量の多さで、認識できていても対応できていないのも課題。</li> <li>・情報共有は、地域とケアマネジャーの双方の働きかけが必要。地域もケアマネジャーのことを理解していないことがある。高齢者の愚痴を地域が一方向的に伝えることでケアマネジャーが疲弊する事例や、週1回でもヘルパー利用が開始されることで地域が見守り体制を解除する事例があった。</li> <li>・ICT化の推進が一層進むことを期待します。</li> <li>・リモート会議実施により、ケアマネジャーの自立支援型ケアマネジメント小会議の出席率が上がった印象がある。</li> <li>・システム環境や苦手意識等で、ICT化が進みにくい居宅介護支援事業者等がある。</li> <li>・他市の役所では、職員や関係機関がリモートで会議ができるようにシステムを完備した個室を用意していた。</li> </ul>	包括圏域	生活支援コーディネーターとケアマネジャーが社会資源活用方法等の情報共有や意見交換をする。ケアマネジャーがインフォーマルサービスを活用する際の地域の窓口を理解できる。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・繋がりの中で、自助、互助、共助のネットワークを広げ、インフォーマルな活動を増やしていく必要がある。</li> <li>・ケアマネジャーが、インフォーマルサービスの効果を熟知することで、自然と内容を理解し、周知できるようになる。</li> <li>・地域との繋がりが重要だと認識しているケアマネジャーが少ないように感じる。一方、業務量の多さで、認識できていても対応できていないのも課題。</li> <li>・情報共有は、地域とケアマネジャーの双方の働きかけが必要。地域もケアマネジャーのことを理解していないことがある。高齢者の愚痴を地域が一方向的に伝えることでケアマネジャーが疲弊する事例や、週1回でもヘルパー利用が開始されることで地域が見守り体制を解除する事例があった。</li> <li>・ICT化の推進が一層進むことを期待します。</li> <li>・リモート会議実施により、ケアマネジャーの自立支援型ケアマネジメント小会議の出席率が上がった印象がある。</li> <li>・システム環境や苦手意識等で、ICT化が進みにくい居宅介護支援事業者等がある。</li> <li>・他市の役所では、職員や関係機関がリモートで会議ができるようにシステムを完備した個室を用意していた。</li> </ul>	区域	ケアマネジャーや高齢者が社会資源を理解できるような資料の活用方法を考える
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・連合、町会の理解・協力で地域ぐるみの見守りの体制作り。特に身近な町会の班長さんの協力、情報提供が必要。</li> <li>・地域とのかかわりを拒否し、地域住民とのトラブルなど発生するケースが増えている。ある一定の近隣だけに、見守りの負担が集中している事例も少なくない。連合振興町会や地域活動協議会だけでは見守り活動に限界がある。</li> <li>・近隣とのかかわりがなくても、介護保険事業者がかかわっているケースは結構多い。</li> <li>・居宅介護支援事業者を含め全ての団体で共有し、一元化(地域包括が適当か)が必要。</li> <li>・各区社会福祉協議会に見守り相談室を設置し見守り体制を構築しているが、介護保険等の制度を利用している高齢者が対象である(登録を拒否した高齢者でも台帳には登録できるが、地域へ提供されるリストには載らない)。</li> <li>・稀に、実は気の知れた人が近くにいるといった事例もあり、本人へのアセスメントを根気強く行ってみる。地域活動に新しく住みはじめた人や若い人を積極的に仲間として受け入れる。子どもは地域で育て、高齢者は地域で見守る。「鶴見区ワンチーム」で。</li> <li>・地元の愛着が強く既に仲間関係ができており、元気な高齢者でも地域活動に参加しにくい場合がある。</li> <li>・生活保護世帯に、問題を抱えているが孤立している世帯が見受けられる。民生委員も活動されているが、高齢者だけでなく子育て世代やその他の相談があり、見守り活動がままならない。</li> <li>・大阪市生活支援型食事サービス事業者や新聞配達でも、気になるケース報告が遅いときがある。</li> </ul>	市域	ICT化により情報や研修がスムーズに行えるようにする。
近隣とかかわりがなく、孤立する可能性のある住民への見守り活動	近隣とかかわりがなく、孤立する可能性のある住民への見守り活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連合、町会の理解・協力で地域ぐるみの見守りの体制作り。特に身近な町会の班長さんの協力、情報提供が必要。</li> <li>・地域とのかかわりを拒否し、地域住民とのトラブルなど発生するケースが増えている。ある一定の近隣だけに、見守りの負担が集中している事例も少なくない。連合振興町会や地域活動協議会だけでは見守り活動に限界がある。</li> <li>・近隣とのかかわりがなくても、介護保険事業者がかかわっているケースは結構多い。</li> <li>・居宅介護支援事業者を含め全ての団体で共有し、一元化(地域包括が適当か)が必要。</li> <li>・各区社会福祉協議会に見守り相談室を設置し見守り体制を構築しているが、介護保険等の制度を利用している高齢者が対象である(登録を拒否した高齢者でも台帳には登録できるが、地域へ提供されるリストには載らない)。</li> <li>・稀に、実は気の知れた人が近くにいるといった事例もあり、本人へのアセスメントを根気強く行ってみる。地域活動に新しく住みはじめた人や若い人を積極的に仲間として受け入れる。子どもは地域で育て、高齢者は地域で見守る。「鶴見区ワンチーム」で。</li> <li>・地元の愛着が強く既に仲間関係ができており、元気な高齢者でも地域活動に参加しにくい場合がある。</li> <li>・生活保護世帯に、問題を抱えているが孤立している世帯が見受けられる。民生委員も活動されているが、高齢者だけでなく子育て世代やその他の相談があり、見守り活動がままならない。</li> <li>・大阪市生活支援型食事サービス事業者や新聞配達でも、気になるケース報告が遅いときがある。</li> </ul>	包括圏域	地域住民と介護保険事業者が連携できるように、する。(介護保険事業所マップ等を作成して情報提供、包括と連携している状況を広報活動する。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・連合、町会の理解・協力で地域ぐるみの見守りの体制作り。特に身近な町会の班長さんの協力、情報提供が必要。</li> <li>・地域とのかかわりを拒否し、地域住民とのトラブルなど発生するケースが増えている。ある一定の近隣だけに、見守りの負担が集中している事例も少なくない。連合振興町会や地域活動協議会だけでは見守り活動に限界がある。</li> <li>・近隣とのかかわりがなくても、介護保険事業者がかかわっているケースは結構多い。</li> <li>・居宅介護支援事業者を含め全ての団体で共有し、一元化(地域包括が適当か)が必要。</li> <li>・各区社会福祉協議会に見守り相談室を設置し見守り体制を構築しているが、介護保険等の制度を利用している高齢者が対象である(登録を拒否した高齢者でも台帳には登録できるが、地域へ提供されるリストには載らない)。</li> <li>・稀に、実は気の知れた人が近くにいるといった事例もあり、本人へのアセスメントを根気強く行ってみる。地域活動に新しく住みはじめた人や若い人を積極的に仲間として受け入れる。子どもは地域で育て、高齢者は地域で見守る。「鶴見区ワンチーム」で。</li> <li>・地元の愛着が強く既に仲間関係ができており、元気な高齢者でも地域活動に参加しにくい場合がある。</li> <li>・生活保護世帯に、問題を抱えているが孤立している世帯が見受けられる。民生委員も活動されているが、高齢者だけでなく子育て世代やその他の相談があり、見守り活動がままならない。</li> <li>・大阪市生活支援型食事サービス事業者や新聞配達でも、気になるケース報告が遅いときがある。</li> </ul>	区域	地域包括支援センター運営協議会に、市民協働課や生活支援担当も参加し、情報共有する。地域ケア会議に、生活支援担当も出席する。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・連合、町会の理解・協力で地域ぐるみの見守りの体制作り。特に身近な町会の班長さんの協力、情報提供が必要。</li> <li>・地域とのかかわりを拒否し、地域住民とのトラブルなど発生するケースが増えている。ある一定の近隣だけに、見守りの負担が集中している事例も少なくない。連合振興町会や地域活動協議会だけでは見守り活動に限界がある。</li> <li>・近隣とのかかわりがなくても、介護保険事業者がかかわっているケースは結構多い。</li> <li>・居宅介護支援事業者を含め全ての団体で共有し、一元化(地域包括が適当か)が必要。</li> <li>・各区社会福祉協議会に見守り相談室を設置し見守り体制を構築しているが、介護保険等の制度を利用している高齢者が対象である(登録を拒否した高齢者でも台帳には登録できるが、地域へ提供されるリストには載らない)。</li> <li>・稀に、実は気の知れた人が近くにいるといった事例もあり、本人へのアセスメントを根気強く行ってみる。地域活動に新しく住みはじめた人や若い人を積極的に仲間として受け入れる。子どもは地域で育て、高齢者は地域で見守る。「鶴見区ワンチーム」で。</li> <li>・地元の愛着が強く既に仲間関係ができており、元気な高齢者でも地域活動に参加しにくい場合がある。</li> <li>・生活保護世帯に、問題を抱えているが孤立している世帯が見受けられる。民生委員も活動されているが、高齢者だけでなく子育て世代やその他の相談があり、見守り活動がままならない。</li> <li>・大阪市生活支援型食事サービス事業者や新聞配達でも、気になるケース報告が遅いときがある。</li> </ul>	市域	テレビ等の媒体で広告する等、認知症や高齢者の見守りを広く周知する。見守り相談室への登録を、65歳到達時点で周知する等、市民に周知する機会を多くする。

区	包括から報告のあった地域ケア会議を分析することで見えてきた課題の主なもの	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性	
阿倍野区	○対応するケースが複雑化・多様化している。 包括の職員として、法的な知識や他分野の専門的な理解をしていく必要がある。	・各支援者が自分の役割の境界線を決め込まず、情報共有しながら、柔軟に支援を行っていくことが必要。 ・介入のきっかけづくりとして、地域福祉コーディネーターが住民と地域包括支援センターを繋ぐ役割を果たすことも重要。 ・障がい分野と連携しながら、コミュニティでの成功・失敗体験を共有し、ケースを積み重ねることがケアシステムの構築に繋がる。	包括圏域	・法的な知識、警察・消防等の他部門の知識等についての研修会を開催 ・障がい者支援事業所等との顔の見える関係づくり	
			区域	・効果的な「つながる場」会議の充実 ・障がい者支援事業所等との連携の橋渡し	
			市域	・障がい者基幹相談支援センターの役割整理・委託業務の内容等の底上げ	
	○認知症（精神疾患含む）の知識啓発が必要。 これから介護を担う世代が、相談できる窓口や介護のノウハウを知らないケースも見受けられる。	・研修会や勉強会などを通して支援職のスキルを底上げしていくことが必要。 ・地域住民自身がどのような手段・距離感で認知症高齢者と関わればいいのか、専門家からの助言が必要。 ・認知症高齢者をサービスに繋げる基盤づくりは進んできたが、今後は相談窓口の周知、支援のノウハウを現場に提供していくことが必要。	包括圏域	・強化型・あいあいねっとの方針に同意・協力しつつ、相談窓口の周知や介護の基本について区民に広く周知 ・地域によっては一歩踏み込んだ啓発活動を実施	
			区域	・包括への後方支援	
			市域	・認知症強化型地域包括支援センターの業務・役割等についての整理	
	○他の支援機関が関わっているにもかかわらず、包括・プランチが把握した時には既に重篤化している。 包括が他機関とうまく連携し、早期発見を行うことが必要。	・まずは、地域と包括が協力して、相談機関へ繋ぐことが必要。包括・プランチの役割の周知活動を徹底することが必要。 ・声かけしやすいコミュニティを醸成しながら、見守り態勢の強化をはかることが必要。 ・ケースをスムーズに相談に繋ぐことができるよう、包括が他機関と連携することが重要。	包括圏域	・地域包括支援センター・プランチの繰り返しの周知活動	
			区域	・包括への後方支援 ・区役所関係職員へ地域包括支援センター・プランチの業務内容等についての周知を繰り返し実施	
	住之江区	区民への権利擁護の周知・啓発	・全体的に金銭管理や権利擁護についての課題が多いと感じた。 ・事業所においても独居の方の財産管理等が必要なケースが増えてきており、どのように早期に対応していくか模索中のため、勉強会等あれば共有していきたい ・コロナ禍において、外出自粛により想定される高齢者の虐待増加等に対する取り組みについて知りたい。	包括圏域	・地域住民・支援者に対する権利擁護（虐待・成年後見制度）の理解・啓発と講演会の実施 ・認知症の早期での成年後見制度を視野に入れた取り組み ・金銭管理や権利擁護について、課題発生リスクが高い段階から早期に関係機関と連携し、対応していく。 ・虐待対応の振り返りや研修により、職員のスキルアップを目指す
				区域	・成年後見制度の周知・啓発
				市域	・成年後見制度の周知・啓発 ・あんしんサポート事業や成年後見制度について、対象者の緩和や事業拡充の検討、支援につながるまでの支援体制整備
		認知症理解のための周知・啓発	・地域住民・支援者に対して、権利擁護の研修の実施や認知症理解をすすめる研修等の実施はこの時期においては大変だと思うが、少人数でも地道に活動することはとても素晴らしいと感じた。 ・コロナ禍において外出自粛により想定される高齢者の認知症の増加に対する取り組みについて知りたい。	包括圏域	・家族向けの介護教室・認知症理解の啓発（オレンジチームと連携し、家族会・勉強会につなぐ） ・地域向け認知症理解の啓発 ・地域住民、支援者に対する認知症や精神疾患への対応力強化のための研修会や勉強会の開催 ・認知症サポーター養成講座の周知・啓発
区域				・認知症サポーター養成講座の周知・啓発	
早期発見につながる地域の見守り体制の構築		・高齢者独居世帯を定期訪問するしくみを構築できれば高齢者の状態の変化があった際に早期に対応ができるのではないかと。 ・既存のサポートに加え、ボランティア等の活用が実現できればいいと思う。	包括圏域	・地域役員と協力したアウトリーチや相談窓口の周知の継続（潜在化ケースの早期発見のため）により、地域のネットワークづくりの構築 ・ネットワーク構築の必要性に関する勉強会等の開催 ・法律専門家や不動産会社等、問題解決につながる専門職に対する、包括の周知や関係づくり	
各分野の関係機関との連携強化・世帯への支援	なし	包括圏域	・社会資源の情報更新		
		区域	・高齢者以外の相談窓口の周知 ・区役所内の関係課との調整や連携支援 ・総合的な支援調整の場「つながる場」の活用・周知 ・複合的な課題を抱えた世帯の支援の際の役割分担 ・総合的な相談支援の場の体制整備		

区	包括から報告のあった地域ケア会議を分析することで見えてきた課題の主なもの	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
住吉区	<p>【関係機関連携を強化し早期発見・早期対応できる支援体制の構築及び相談窓口の啓発】</p> <p>・複雑化・多様化してからの相談となり対応困難ケースが増加し気軽に相談できる窓口が不可欠</p> <p>・家族の疾患や引きこもり等で家族がいても、地域から孤立し早期発見が困難かつ本人も家族も支援を受け入れづらい環境にある。</p> <p>・地域住民、民生委員等からのSOSが増加し、専門職と連携して問題解決に取り組むケースが増えてきている。</p>	<p>・問題が重症化、複雑化する前の初期段階での覚知と関わりが大切</p> <p>・キーパーソン不在での関わりは大変</p> <p>・生活保護・独居(孤立)・キーパーソン不在・8050ケースなどの課題は各包括に共通しており、障がいを含む場合は基幹相談センターとの協働が必要である。</p> <p>・認知症の研修以外にも、精神疾患や家族のひきこもりの知識や制度を学ぶ機会が必要である。</p>	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政、地域支援者、介護・医療の専門機関、ランチ等と連携してネットワークを構築し、介入のタイミングを図る。</li> <li>・早期発見、早期対応を可能にする日常的な連携の充実を図る。</li> <li>・他分野との交流会等、支援者がともに学べる場や機会を創出する。</li> <li>・包括発行の新聞等の意図的な手配りで面会機会を増やし相談しやすい距離感を保つ。</li> <li>・活動報告会、住民交流会、出前講座、出張相談会、広報等で総合相談の現況や実践を発信し、相談窓口を啓発する。また定期的な開催で予防的ネットワークを構築する。</li> <li>・区役所関係部署との連携を強化し、迅速な課題解決に努める。</li> <li>・生活支援COと協働して、新たな社会資源の創出を検討する。</li> <li>・民生委員とケアマネとの交流会を実施する。</li> <li>・CSW、生活困窮者・障がいの支援機関と連携し家族全体を支援する。</li> <li>・専門機関のみならず、生活場面での関係機関との連携も視野に入れる。</li> </ul>
			区域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センター(ランチ含む)が高齢者の総合相談窓口であることを周知し、定着を図る。</li> <li>・関係機関との連携を積極的に行う。</li> <li>・活動報告会、地域ケア会議へ積極的に出席する。</li> <li>・保健福祉課内、生活支援課との連携を強化する。</li> <li>・地域包括ケア体制づくりのために生活支援Co、認知症地域支援推進員、在宅医療・介護連携相談支援Coとの連携を強化する。</li> <li>・複合的な課題や8050問題に備え「つながる場」の活用やCSW、障がい者基幹相談支援センターとの連携を強化する。</li> </ul>
			市域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・包括管理者会等にて最新情報の提供</li> <li>・有益情報の発信</li> </ul>
	<p>【認知症施策・介護予防の推進】</p> <p>困難事例の要因として認知症の影響が深く、疾病自体の予防が重要である。またキーパーソン役割を把握して対応することが問題発生抑制に役立つことから、介護者が認知症の理解を深める必要がある。</p>	<p>コロナ禍の影響もあると思われるが、今年度は認知症が進行している人が多い印象である。</p>	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症サポーター養成講座、出張相談会や座談会を実施する。</li> <li>・オンライン交流、画像配信、チラシ・新聞等の配布など、定期的な情報発信を行う。</li> <li>・家族介護支援事業を開催する。</li> <li>・介護の見通しを持ちキーパーソン役割を理解して介護できるように、関係機関との連携を強化する。</li> </ul>
			区域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区認知症施策推進会議にて関係機関の情報を集約しコロナ禍でも区民及び専門職に向けた効果的な啓発を検討する。</li> <li>・各地域包括、社協、区役所等で実施の健康講座や体操教室、つどいの場などを積極的に周知し、認知症予防・フレイル予防・介護予防を促す。</li> </ul>
			市域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防事業の推進</li> </ul>
	<p>【制度の啓発・成年後見センターの活用】</p> <p>金銭問題を抱え、成年後見制度の利用が必要なケースが増加している。生活保護・あんしんさぼーと等の制度に対する認知・理解不足や拒否等で利用に至らず問題が深刻化してしまう。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・包括が関わるケースでも生活保護費が適切に使われていない状況が散見される。</li> <li>・金融機関や商店街等の連携がどのような取り組みなのか知りたい。</li> </ul>	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人生の見通しを立て、計画的に準備できるように、制度説明の講座や相談会、啓発活動を行う。</li> <li>・支援者交流会、介護・障がいの合同研修会、弁護士相談会、リーガルサポートとの合同研修会等で支援者の知識を向上させる。</li> <li>・相談時から権利擁護の視点を持ち、良いタイミングで制度を提案する。</li> <li>・専門職派遣を有効活用し意思決定支援スキルの向上や理解を促す。</li> <li>・金融機関や商店街等と個別対応や会議、研修を通じて可能な範囲で情報共有し支援体制を構築する。</li> </ul>
			区域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険制度・あんしんサポート・成年後見制度等の制度について積極的に周知し、住民に身近な情報となるように支援する。</li> <li>・虐待案件については専門相談を積極的に活用する。</li> </ul>
			市域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・困難ケースの相談対応、虐待案件における専門相談への参加。</li> </ul>

区	包括から報告のあった地域ケア会議を分析することで見えてきた課題の主なもの	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
住吉区	<p>【コロナウイルス関連】</p> <p>・コロナ禍で地域ケア会議の参加者制限を要する時期もあった中、地域住民からの相談や会議参加が増加している。感染回避による連携不足、サービス不足や虐待発生ケース、精神的不安定ケース等の増加に伴い、支援者の混乱や負担感は通常に加えて増幅しており、支援者の負担感軽減の観点を含むWithコロナの対応が必要である。</p> <p>・生活困窮者への支援不足が要因になっているのケースの件数が減少しているが、今年度の臨時的なコロナウイルス関連支援制度の影響が強く、継続的な効果は望めない。</p>	<p>・コロナ禍でケア会議の回数の減少が危惧されたが前年度より増えており驚いている。</p> <p>・これまでの地域ネットワーク作りがコロナ禍で一気に根底から覆り連携のハードルが高くなっている</p> <p>・コロナ禍での生活制約で情報収集ができなかったり地域での孤立等表面に見えづらかったケースが発生している。</p>	包括圏域	<p>・多職種連携により適宜適切に制度を活用する。</p> <p>・関係各部署に地域ケア会議への参加を要請する。</p> <p>・アンケートやWebでの開催など形式を柔軟に変更して、地域関係者と協働し地域課題等の掘り起こしを行う。</p> <p>・今後も外出控えが継続することを見据えフレイル予防に取り組む。</p> <p>・関係機関と相談しやすい関係を維持し、必要時のタイムリーな支援や受け入れ機関・サービスの確保ができるように努める。</p> <p>・コロナウイルス関連の正しい知識、対応方法を周知する。</p> <p>・チームケアにより抱え込みを予防する。</p> <p>・対象理解と支援者の負担感軽減に努め、支援体制を組み課題を解決する</p>
			区域	<p>・正しい感染対策の情報を発信する。</p> <p>・連携の必要性を理解し、適時適切な協働できる関係性を構築する。</p> <p>・日常的な連携を重ね相談しやすい関係づくりを維持する。</p> <p>・各地域包括支援センターで対応したコロナウイルス感染対策の情報を共有し感染予防に努める。</p> <p>・コロナウイルス感染対策や支援者負担の軽減に役立つ情報は積極的に周知し活用を促す。</p> <p>・研修会のテーマとして、コロナ禍における負担感が軽減できる内容の導入を検討を提案する。</p>
			市域	<p>・新しい制度等、コロナ対策関連の情報発信</p>
東住吉区	<p>包括の機能だけでは対応できない処遇困難ケースが増えている。認知症状進行・判断能力の低下に伴い複雑化・重複化し、支援拒否、虐待など処遇困難事例となり、ケアマネや包括の機能だけでは対応できないケースが増えている。</p>	<p>・取り組みがうまく行き課題が解決していくことを願います。</p>	包括圏域	<p>高齢者が地域の中で本人らしく生活できるよう、地域ケア会議・自立支援型ケアマネジメント検討会議・生活困窮シェア会議・つながる場等を活用し、チームによる支援体制づくりを続けていく。</p>
			区域	<p>・地域ケア会議等へ積極的に参加して決められた役割を遂行し連携を強化する</p> <p>・相談支援機関につながる場、生活困窮シェア会議を周知や活用を促し、世帯の課題解決に向けて協働する。</p>
			市域	<p>高齢者の権利擁護のために、利用しやすい専門的な相談等のサポート体制づくり</p>
平野区	<p>【複合課題を抱える世帯の増加と支援困難】</p> <p>家族に精神障がい、発達障がい、疑われ、引きこもりや高齢者の年金への依存など課題が多く支援が困難である</p>	<p>事例検討を重ね支援困難ケースを分類し、その時に必要な機関を図式化し対策を立て、解決したい課題に優先順位をつけ対応するとよい。総合的に支援できる機関が必要。</p>	包括圏域	<p>自立から要介護状態の高齢者までを対象とし、集まりが苦手な高齢者や好きな時間に参加したい高齢者等さまざまな事情に対応できるように活動や社会参加の場の工夫と選択肢の多様化が必要であることを関係機関に発信していく。また、住民自らが地域づくりの主体者として取り組めるように支援する。</p>
			区域	<p>区役所の各部署が、アウトリーチにより地域の困りごと等の課題を把握し地域の関係者と共有し、withコロナを見据えた地域の組織活動を地域と一緒に検討し、地域の課題解決を支援する。</p>
			市域	<p>・地域の主治医、理学療法士、管理栄養士、老人福祉センターやボランティアセンター等と協働し、介護予防事業の推進(高齢者の健康寿命延伸)のために、「動機づけ」と「生きがいづくり」と「介護予防の担い手の発掘」などを進められるような連携体制の構築</p> <p>・自立から要介護状態の高齢者までを対象とし、集まりが苦手な高齢者や好きな時間に参加したい高齢者等さまざまな事情に対応できるように活動や社会参加の場の工夫と選択肢の多様化に対応できるシステムづくり。</p>
平野区	<p>【認知症高齢者の理解不足】</p> <p>金銭管理が出来ず家賃滞納など生活破綻をきたし、医療拒否もあり支援が進まない</p>	<p>生活関連施設との見守りネットワーク構築は重要で、地域住民にも協力してもらいながら進めてほしい。金銭管理の課題を抱える高齢者を早期に把握することが重要。学童期から認知症を知る機会を作るとよい。</p>	包括圏域	<p>・地域ケア会議、つながる場等を活用し、医療機関、障がい支援機関、生活困窮支援機関、見守り相談室等多機関の連携強化</p> <p>・経済的課題、8050問題等テーマ別専門職研修を行い、支援者間で課題の共有を図る体制を作り早期支援に繋げる</p>
			区域	<p>・総合的な相談支援体制の充実(つながる場)</p>
			市域	<p>・8050問題の対策(引きこもりや就労の支援、相談窓口の周知)</p> <p>・生活困窮支援相談員の充実</p>
平野区	<p>【認知症高齢者の理解不足】</p> <p>金銭管理が出来ず家賃滞納など生活破綻をきたし、医療拒否もあり支援が進まない</p>	<p>生活関連施設との見守りネットワーク構築は重要で、地域住民にも協力してもらいながら進めてほしい。金銭管理の課題を抱える高齢者を早期に把握することが重要。学童期から認知症を知る機会を作るとよい。</p>	包括圏域	<p>・金融機関、スーパー、コンビニエンスストア、駅など生活関連施設にチラシ配架依頼や見守り体制の構築</p> <p>・認知症の理解、早期発見・対応に向けた地域への周知・啓発</p> <p>・介護保険利用料や医療費の滞納等経済的課題を早期に把握する体制づくり</p>
			区域	<p>・行政、警察、住宅管理センターとの連携強化にかかる支援</p> <p>・認知症の正しい知識の啓発、認知症予防活動事業の推進</p>
			市域	<p>・成年後見制度、あんしんサポートの早期利用のための人員配置</p> <p>・若い世代への普及啓発</p>

区	包括から報告のあった地域ケア会議を分析することで見えてきた課題の主なもの	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
平野区	【地域の見守り体制の低下】 市営住宅の建替え・転居により、これまでの住民同士の繋がりが希薄化。新型コロナウイルス感染症の影響により集いの場が開催できず早期把握が困難である	コロナ禍で集いの場が休止しているところが多く、早期把握のためには地域関係者との連携が大切である。住民一人ひとりが自助共助を意識するような啓発をしてほしい。	包括圏域	早期把握・支援ができる体制づくり ・住宅の建替えが進む地域の状況把握や友愛訪問、非接触型のアプローチ方法の検討 ・要支援者の早期把握のため住宅管理センターとの連携強化 ・地域支援者とケアマネージャーとの情報共有により、インフォーマルサービスの発信や地域の状況把握の機会を作る ・地域住民が交流できるイベントの開催
			区域	・町会加入や次世代の担い手不足についての周知啓発
			市域	新しい生活様式に則した地域包括ケアシステムにかかる周知啓発
西成区	【独居高齢者への支援】 ・地域との関係が希薄 ・介入や支援の拒否 ・金銭管理や権利擁護の支援	長年の地域との信頼関係の積み重ねにより、近隣からの情報が入るようになり、お互いに助け合える仕組みが構築できる。 高齢者の困りごとが発端となり近隣住民の不安に繋がることがあるため、高齢者への支援だけでなく近隣住民も安心して生活できる環境を整えることが大切である。	包括圏域	早い段階での相談や予防的な支援につながるよう、高齢者と地域・関係機関をつなげる とともに、地域での見守りの目を増やす ・見守りが困難な地域への支援 ・多様な機関と連携し、相談ルートを増やす ・誰もが参加できる場の開催 ・集いの場への誘い出し ・コロナ禍で、孤立させないためのアプローチ  あんしんサポート、成年後見制度の周知と利用支援
			区域	早い段階での相談や予防的な支援につながるよう、様々な機会を通じて相談窓口の周知を行うとともに、関係機関のネットワーク構築に努める ・「西成つながり名簿」を活用した各地区の見守り活動の後方支援 ・啓発や関係機関との顔の見える関係づくり(ネットワーク構築を目的とした場の開催) 成年後見制度の周知と市長申し立て制度の活用
			市域	・あんしんサポート待機者の解消、後見人のなり手を含めて成年後見制度の利用促進に向けた体制整備 ・見守りネットワーク強化事業における要援護者情報の共有先の検討(地域包括支援センター等)
	【認知症高齢者への支援】 ・未受診 ・受診拒否 ・徘徊を繰り返す ・他疾患を併せ持つ対応困難事例	西成区の主な火災原因はタバコ、電気配線類によるものであり、独居男性高齢者の割合が多い。 ケアマネージャー等から依頼があれば、高齢者宅へ消防署職員と個別指導訪問が可能である。	包括圏域	早い段階で医療や相談につなげるため、関係機関と協力・連携を図る ・主治医、にしなりオレンジチーム、精神保健担当等との連携 ・地域や見守り相談室、警察、消防との連携(迷い人への見守り・声かけ訓練の実施/火災予防啓発の取組)
			区域	認知症強化型包括を中心とした、地域の認知症対応力の向上を目指した取組みを推進し、医療や関係機関との協力・連携を図る ・『ほっと！ネット西成』の活動 ・認知症サポーター養成講座の開催と活動 ・関係機関との顔の見える関係づくり(ネットワーク構築を目的とした場の開催) 在宅医療・介護連携推進会議を通じた多職種連携の取組み推進
			市域	・他疾患(精神、骨折等)を併せ持つ場合に入院可能な医療機関の整備 ・徘徊高齢者の対応にかかるガイドライン作成の検討(徘徊先が他市町村に及ぶ場合等)
	【複合する課題を抱えた世帯への支援】 ・生活困窮 ・虐待 ・同居の子への自立支援(8050問題を抱える世帯等)	「つながる場」は地域住民の参加が鍵である。地域課題は自分達で見つけ自分達で克服していくという認識が定着できればと考える。	包括圏域	・地域ケア会議や早い段階で「つながる場」の開催を依頼し、関係機関と課題を共有、連携して支援を行う
			区域	・「つながる場」の充実と、地域での住民主体の「かけはし」の構築と定着
			市域	・総合的な相談支援体制の充実に向けた取組み